

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(百万円)	150,256	149,883	150,789	141,611	135,922
経常利益(百万円)	7,426	7,775	5,951	4,062	5,375
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,323	3,898	2,598	5,205	1,429
純資産額(百万円)	78,652	88,291	78,280	67,510	67,461
総資産額(百万円)	148,374	149,839	138,316	123,176	119,252
1株当たり純資産額(円)	3,153.37	3,239.48	2,971.31	2,649.06	2,645.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	52.20	154.13	99.59	203.94	56.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	47.58	140.64	-	-	54.58
自己資本比率(%)	53.0	57.9	55.3	54.2	56.0
自己資本利益率(%)	1.7	4.5	-	-	2.1
株価収益率(倍)	73.4	25.0	-	-	37.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,507	3,297	10,957	36	1,990
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,686	2,393	16,130	167	980
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,022	4,246	3,959	2,193	5,593
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	29,652	39,606	29,144	26,577	21,747
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,800 [1,496]	1,932 [1,660]	2,053 [1,766]	2,313 [1,539]	2,523 [1,557]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(百万円)	3,175	4,053	4,845	4,496	3,960
経常利益(百万円)	2,092	2,681	2,458	1,572	1,320
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	779	5,022	2,805	9,749	699
資本金(百万円)	24,330	26,330	26,330	26,330	26,330
発行済株式総数(株)	26,229,800	27,260,800	27,260,800	27,260,800	27,260,800
純資産額(百万円)	70,604	78,975	75,542	62,074	61,621
総資産額(百万円)	101,302	107,897	109,147	91,985	91,529
1株当たり純資産額(円)	2,830.67	2,950.33	2,932.90	2,460.07	2,442.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	31.00 (-)	31.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	30.76	198.55	107.52	381.86	27.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	181.17	98.46	-	27.25
自己資本比率(%)	69.7	73.2	69.2	67.5	67.3
自己資本利益率(%)	-	6.4	3.7	-	1.1
株価収益率(倍)	-	19.4	22.4	-	76.3
配当性向(%)	-	15.61	28.83	-	108.25
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	33	30	37	46	46

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年3月期及び平成21年3月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和29年4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に(株)角川書店を設立。
昭和33年9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室を設置。
昭和47年12月	(株)富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年4月	(株)角川春樹事務所(旧)を吸収合併。
平成3年3月	(株)富士見書房を吸収合併し、富士見事業部を設置。
平成4年2月	(株)角川興産を吸収合併。
平成5年3月	(株)ザテレビジョン、(株)角川春樹事務所(新)及び(株)角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部、ソフト事業部を設置。
平成6年12月	(株)角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。(現 連結子会社)
平成13年8月	(株)エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。(現 連結子会社)
平成14年10月	(株)メディアワークスと株式交換。(現 連結子会社)
平成14年11月	連結子会社(株)角川大映映画が、大映(株)の営業の全部を譲り受け、
平成15年4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社(株)角川書店に営業の一切を承継させ、同時に商号を(株)角川ホールディングスに変更。
平成16年1月	連結子会社(株)角川書店の映像事業の一部を、連結子会社(株)角川大映映画に承継させる会社分割を実施。
平成16年1月	(株)角川エンタテインメントを設立。
平成16年3月	(株)メディアリーヴスの株式を取得。(現 連結子会社)
平成16年3月	日本ヘラルド映画(株)の株式を取得。
平成16年4月	連結子会社(株)角川大映映画及びトスカドメイン(株)が合併し、商号を角川映画(株)に変更。
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。
平成17年8月	日本ヘラルド映画(株)と株式交換。
平成17年10月	連結子会社(株)角川書店の会社分割により、(株)富士見書房を設立。(現 連結子会社)
平成17年11月	INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.及びその子会社10社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成17年12月	(株)角川モバイルを設立。(現 連結子会社)
平成18年1月	KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA HONG KONG LTD.を設立。(現 連結子会社)
平成18年3月	連結子会社角川映画(株)及び(株)角川ヘラルド・ピクチャーズが合併。
平成18年4月	連結子会社(株)角川書店の会社分割により、(株)角川クロスメディア及び(株)角川ザテレビジョンを設立。
平成18年7月	商号を(株)角川グループホールディングスに変更。
平成19年1月	分社型新設分割を行い(株)角川マガジングループを設立。(現 連結子会社)
平成19年1月	連結子会社(株)角川書店(商号を(株)角川グループパブリッシングに変更)の会社分割により、(株)角川書店及び(株)角川マガジンを設立。(現 連結子会社)
平成19年4月	(株)角川プロダクションを設立。(現 連結子会社)
平成20年4月	連結子会社(株)メディアワークス及び(株)アスキーが合併し、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更。
平成21年3月	連結子会社(株)角川ザテレビジョン及び(株)角川クロスメディアが合併し、商号を(株)角川マーケティングに変更。
平成21年4月	(株)中経出版及びその子会社3社の株式を取得。(現 連結子会社)
平成21年11月	連結子会社角川映画(株)及び(株)角川エンタテインメントが合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社52社及び関連会社19社により構成されており、出版事業、映像事業、クロスメディア事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であります。また、(株)メディアリーヴスは、(株)エンターブレイン及び(株)e bクリエイティブを管理・統括する中間持株会社であり、(株)角川メディアマネジメントは、(株)角川マーケティング、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ等総計でグループ7社を管理・統括する中間持株会社であります。また、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.及びKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.は、それぞれ、海外子会社を管理・統括する中間持株会社であります。

出版事業

(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)富士見書房、(株)角川学芸出版、(株)エンターブレイン、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び(株)キッズネットは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。

(株)中経出版及び(株)新人物往来社は、それぞれ特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、主に(株)角川書店の出版物の製造及び(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ、(株)エンターブレイン等の出版物の物流関連管理業務を行っております。(株)角川グループパブリッシングは、他社出版物（グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方をいう。）を仕入れて販売を行っております。角川出版販売(株)は、(株)角川書店、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ、(株)エンターブレイン等の出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社19社、関連会社4社であります。

映像事業

角川映画(株)及びアスミック・エースエンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにDVDソフトの販売を行っております。

角川シネプレックス(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)アスキー・メディアワークス及び(株)エンターブレインは、それぞれDVDソフト等の制作及び販売を行っております。

グロービジョン(株)は、映像作品の日本語版制作を行っております。

日本映画衛星放送(株)は、放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社26社、関連会社10社であります。

クロスメディア事業

(株)角川マーケティングは、出版物の編集、製作を行い、当該出版物を(株)角川グループパブリッシングに販売しております。また、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及びグループ内各社に販売しております。また、同出版物と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン、(株)角川マーケティング、(株)角川コンテンツゲート等は、携帯電話への情報配信事業を行っております。

KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO., LTD.は、特定地域の出版社として営業しております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社13社、関連会社4社であります。

その他事業

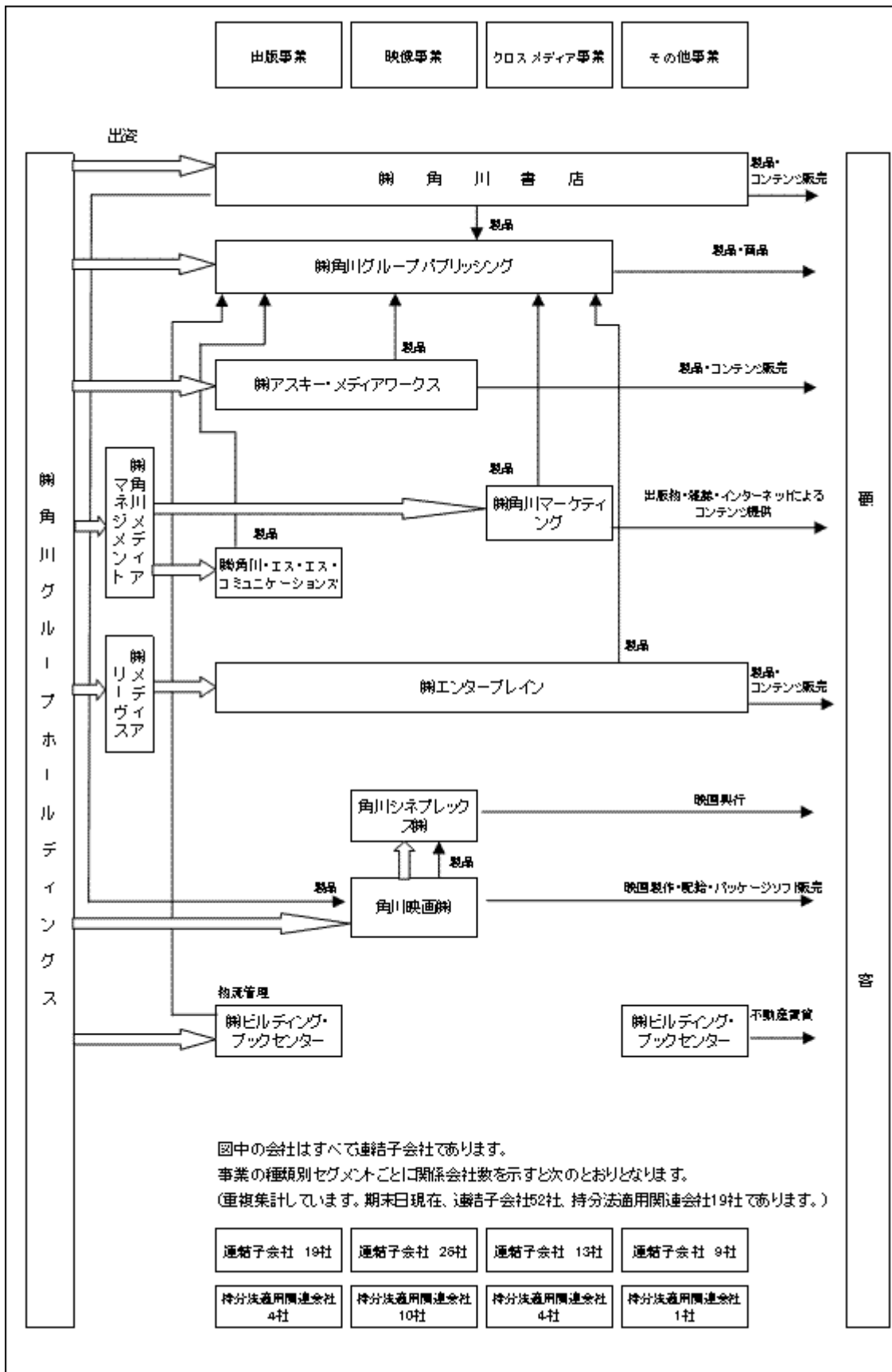
(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

(株)角川メディアハウスは、広告代理店業を行っております。

(株)エンターブレイン、(株)角川書店及び(株)アスキー・メディアワークスはゲームを制作し、(株)角川ゲームスに販売しております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社9社、関連会社1社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)角川グループパブリッシング 注2・9	東京都 千代田区	300	出版物の販売	100.0	あり	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)角川書店 注2	東京都 千代田区	250	出版・編集業 ビデオコンテ ンツ製作	100.0	あり	-	なし	商標の許諾 経営指導	建物の 賃貸
(株)アスキー・メディアワークス	東京都 新宿区	493	出版・編集業	100.0	あり	-	なし	経営指導 資金の預り	なし
(株)富士見書房	東京都 千代田区	250	出版・編集業	100.0	あり	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	80	広告代理業	100.0 [100.0]	あり	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川メディアマネジメント	東京都 千代田区	100	持株会社	100.0	あり	-	資金の 貸付	管理業務の 受託	なし
角川映画(株) 注7	東京都 千代田区	100	映画の制作・配 給・輸入業 DVD販売業	100.0	あり	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川コンテンツゲート 注4	東京都 千代田区	100	情報のデジタル 化	100.0	あり	あり	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ビルディング・ブックセンター 注2	埼玉県 入間郡 三芳町	320	倉庫業 不動産の賃貸・ 管理業	100.0	あり	-	資金の 貸付	経営指導 資金の預り	建物の 賃貸
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	米国	0 (百万米ドル)	投資会社	100.0	あり	-	なし	管理業務の 受託	なし
KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD.	香港	122 (百万香港ドル)	持株会社	100.0 [85.8]	あり	-	なし	なし	なし
(株)メディアリーヴス 注1	東京都 千代田区	1,092	持株会社	97.2	あり	-	なし	経営指導 資金の預り	なし
(株)角川マーケティング	東京都 港区	250	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	-	なし	商標の許諾 経営指導	なし
角川出版販売(株)	東京都 千代田区	30	出版物の販売支 援	100.0 [100.0]	あり	-	なし	管理業務の 受託	なし
(株)角川学芸出版	東京都 文京区	100	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	-	資金の 貸付	管理業務の 受託	なし
(株)角川・エス・エス・コミュニ ケーションズ	東京都 港区	497	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	あり	なし	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川マガジンス	東京都 港区	100	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	-	資金の 貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)角川デジックス	東京都 文京区	85	コンテンツのデ ジタルデータ ベース化	100.0 [100.0]	あり	-	なし	ホームペ ージ運営委託	なし
(株)エンターブレイン 注1	東京都 千代田区	410	出版・編集業 ソフト製品の製 作・販売	100.0 [100.0]	あり	-	なし	システムの 使用許諾	なし
(株)ebクリエイティブ	東京都 千代田区	40	労働者派遣業	100.0 [100.0]	-	-	なし	派遣社員の 受入	なし
角川シネプレックス(株)	東京都 千代田区	100	映画の興行	100.0 [100.0]	あり	-	資金の 貸付	管理業務の 受託	なし
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像作品の日本 語版制作	100.0 [100.0]	あり	-	資金の 貸付	管理業務の 受託	なし
日本映画ファンド(株)	東京都 千代田区	10	商品投資販売業	100.0 [100.0]	あり	-	なし	なし	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都 千代田区	10	映画の製作・配 給	100.0 [100.0]	あり	-	なし	なし	なし
(有)あすか企画	東京都 千代田区	3	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD.	香港	10 (百万米ドル)	持株会社	100.0 [100.0]	あり	-	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD.	香港	28 (百万香港ドル)	出版・編集業	100.0 [100.0]	あり	あり	なし	なし	なし
(株)角川エディトリアル	東京都千代田区	50	編集請負業	100.0 [100.0]	あり	-	なし	管理業務の 受託	なし
(株)角川プロダクション	東京都千代田区	100	著作権の利用・ 開発・管理	100.0 [50.0]	あり	-	なし	管理業務の 受託	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD.	中華民国 台北市	158 (百万台湾ドル)	出版・編集業	85.1 [85.1]	あり	-	なし	なし	なし
(株)ムービータイム	東京都千代田区	70	情報のデジタル 化	57.1 [57.1]	あり	-	なし	なし	なし
(株)キャラアニ	東京都 新宿区	465	キャラクター グッズの販売	68.9 [68.9]	あり	-	資金の 貸付	資金の預り	なし
ワーズギア(株)	東京都千代田区	237	コンテンツの配 信	75.2 [75.2]	あり	あり	なし	なし	なし
(株)角川ゲームス	東京都千代田区	125	ゲームソフトの 制作・販売	100.0	あり	-	資金の 貸付	資金の預り	建物の 賃貸
(株)中経出版 注5	東京都千代田区	40	出版・編集業	100.0	あり	-	なし	経営指導 資金の預り	なし
(株)新人物往来社 注6	東京都千代田区	20	出版・編集業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)K.Sense	東京都港区	100	通信販売業	51.0 [51.0]	あり	あり	なし	なし	なし
(株)魔法のiらんど	東京都千代田区	415	ホームページの 企画・開発・運 営	99.8 [99.8]	-	-	なし	なし	なし
(株)インテグラル	三重県 津市	10	ホームページの 監視	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	持株会社	70.0 [70.0]	あり	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL FILM DISTRIBUTORS(H.K.)LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の配給	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL VIDEO LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ビデオグラム等 の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL INTERACTIVE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフト等 の販売	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
LAURO GAME ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ゲームソフトの 販売	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL CONSUMER PRODUCTS LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映像派生製品の 販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	ウェブサイト運 営	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
PERFECT ADVERTISING & PRODUCTION COMPANY LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映画の広告 宣伝業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
JESU INTERNATIONAL ENTERTAINMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画事業	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
INTERCONTINENTAL DEVELOPMENT AND SERVICES LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	香港映像事業の 業務管理	100.0 [100.0]	-	あり	なし	なし	なし
KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	出版業	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし
MULTIPLEX CINEMA(SHENZHEN)LTD.	中華人民 共和国	2 (百万中国元)	映画の興行	100.0 [100.0]	-	-	なし	なし	なし

- 注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ムービーゲート及び連結子会社であった㈱角川インキュベーションは、連結子会社㈱角川モバイルと合併しております。㈱角川モバイルは、合併後、商号を㈱角川コンテンツゲートに変更しております。
5. 連結子会社であった㈱楽書館は、連結子会社㈱中経出版と合併しております。
6. 連結子会社であった㈱荒地出版社は、連結子会社㈱新人物往来社と合併しております。
7. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱角川エンタテインメントは、連結子会社角川映画㈱と合併しております。
8. 前連結会計年度まで連結子会社であったKADOKAWA PICTURES USA, INC.及び日本パーチャルワールド有限責任事業組合については、清算したため、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱猿楽庁については、株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱角川グループパブリッシング	売上高	64,901百万円
	経常利益		600百万円
	当期純利益		343百万円
	純資産額		5,419百万円
	総資産額		25,208百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)角川ジェイコム・メディア	東京都千代田区	100	出版・編集業	50.0 [50.0]	あり	-	なし	なし	なし
(株)プロダクション・エース	東京都渋谷区	70	声優・タレント 養成・マネージ メント	50.0 [50.0]	あり	-	なし	なし	なし
プロジェクトレヴォリュ ーション有限責任事業組合	東京都千代田区	20	トレーディング カードゲームの 企画・開発・製 造	50.0 [50.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)ティール・ゲート	東京都千代田区	400	旅行業	45.0 [45.0]	あり	-	なし	なし	なし
SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD.	香港	50 (百万香港ドル)	持株会社	45.0 [45.0]	あり	-	なし	なし	なし
(株)ソネット・カドカワ・リンク	東京都千代田区	230	インターネット による情報サー ビス業	43.5 [43.5]	-	-	なし	なし	なし
RISING CAPITAL HONG KONG LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	飲食業	40.0 [40.0]	-	-	なし	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD.	中華民国 台北市	18 (百万台湾ドル)	キャラクター グッズの販売	33.0 [33.0]	あり	-	なし	なし	なし
CRYSTAL SHINE LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	映画の興行	30.0 [30.0]	-	-	なし	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都中央区	10	映画の普及	25.0 [25.0]	あり	-	なし	なし	なし
(株)国際魚食研究所	東京都中央区	4	魚食文化の普及	23.8 [23.8]	-	-	なし	なし	なし
N T T プライム・スクウェア(株)	東京都千代田区	100	デジタルコンテ ンツの企画・制 作・販売	20.8 [20.8]	-	あり	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	100	映画の輸入・配 給・制作業	20.0 [20.0]	あり	-	なし	なし	なし
FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.	香港	0 (百万香港ドル)	飲食業	20.0 [20.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)中国物語 注1	東京都渋谷区	351	テレビ番組等の 制作	20.0 [5.7]	-	あり	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都港区	140	出版・編集業	19.6 [19.6]	あり	-	なし	なし	なし
(株)早稲田総研クリエイティブ 注1	東京都新宿区	30	出版業	16.7 [16.7]	-	-	なし	なし	なし
(株)アミューズメントメディア 総合学院 注1	東京都渋谷区	100	専門技術養成学 校経営	15.1	あり	-	なし	なし	なし
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都港区	333	映画の放送	15.0 [15.0]	あり	-	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったBitTorrent(株)については、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	1,087	(271)
映像事業	607	(1,055)
クロスメディア事業	692	(152)
その他事業	91	(79)
全社(共通)	46	-
合計	2,523	(1,557)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46	45.0	3.4	10,583

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社である(株)角川書店、(株)角川グループパブリッシング、(株)富士見書房、(株)角川マーケティング、(株)角川マガジズ、角川出版販売(株)、(株)ビルディング・ブックセンターの労働組合は角川グループ労働組合、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川映画(株)の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員は、それぞれ、(株)角川グループホールディングス3人、(株)角川書店88人、(株)角川グループパブリッシング25人、(株)富士見書房11人、(株)角川マーケティング35人、(株)角川マガジズ9人、角川出版販売(株)4人、(株)ビルディング・ブックセンター1人、(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ42人、角川映画(株)91人です。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、長期的停滞の景気が一部持ち直す傾向にあるものの海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響等、景気を下押しするリスクが存在するなど、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主たる事業フィールドである出版市場は、平成21年の市場規模が21年ぶりに2兆円を割り込み、より厳しい環境となりました。

また映像市場ではヒット作に恵まれ映画の興行収入が前年を上回る一方、DVD市場の前年割れが続いております。

こうした厳しい環境下においても、当社グループは成長と発展を継続すべくコンテンツのマルチユース化を促進するプロデュース力の強化や抜本的な構造改革を行い、強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,359億22百万円(前期比4.0%減)、営業利益51億64百万円(前期比44.8%増)、経常利益53億75百万円(前期比32.3%増)、当期純利益14億29百万円(前期は純損失52億5百万円)となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

出版事業

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力の強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。特に第4四半期にはメディアミックス作品を中心にヒット作を輩出するなど好調に推移いたしました。

当期における各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

[単行本]

「ロスト・シンボル(上)(下)」ダン・ブラウン、「ザ・シークレット」ロンダ・バーン、

「植物図鑑」有川浩(角川書店)

「大阪万博」あずまきよひこ、「モンスターハンター3(トライ) ザ・マスターガイド」

(アスキー・メディアワークス)

「モンスターハンターポータブル 2nd G 公式ガイドブック」(エンターブレイン)

「本当に頭がよくなる 1分間勉強法」石井貴士(中経出版)

[新書]

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉(角川書店)

「知らないと恥をかく世界の大问题」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)

[文庫]

「天使と悪魔(上)(中)(下)」ダン・ブラウン、「さまよう刃」「使命と魂のリミット」東野圭吾(角川書店)

「9割の病気は自分で治せる」岡本裕(中経出版)

[ライトノベル]

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「デュラララ!!」成田良悟(アスキー・メディアワークス)

「生徒会の五彩」「生徒会の六花」葵せきな(富士見書房)

「バカとテストと召喚獣」井上堅二、「文学少女」野村美月(エンターブレイン)

[コミック]

「新世紀エヴァンゲリオン」貞本義行、「らき すた」美水かがみ、

「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」安彦良和(角川書店)

「つよぼと!」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬(アスキー・メディアワークス)

「おまもりひまり」的良みらん(富士見書房)

「くるねこ」くるねこ大和(エンターブレイン)

「ぼく、オタリーマン。」「理系の人々」よしたに(中経出版)

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあります。引き続き返品率の抑制や原価削減に取り組んでおります。また、「少年エース」の兄弟誌「ヤングエース」(角川書店)を刊行し、夏のコミックフェアと連動し好調なスタートとなりました。

以上の結果、売上高734億76百万円(前期比3.3%増)、営業利益77億3百万円(前期比37.3%増)となりました。

映像事業

劇場映画は前期公開の「ドロップ」（角川映画）が4月以降も観客動員を重ね売上・利益に貢献いたしました。また10月公開の「沈まぬ太陽」（角川映画）は200万人を超える動員を記録する大ヒットとなり、日本アカデミー賞最優秀作品賞はじめ、多くの映画賞を受賞いたしました。そのほか海外作品として「ATOM」「トワイライト・サーガ/ニュームーン」「NINE（ナイン）」（角川映画）などを公開いたしました。また、「沈まぬ太陽」の制作原価負担や一部公開映画の興収目標未達もあり営業損失を計上するに至りました。

DVD販売は「ドロップ」（角川映画）がヒット作となりました。アニメ作品では「涼宮ハルヒ」シリーズ、「生徒会の一存」「そらのおとしもの」（発売：角川書店）が売上に貢献いたしました。また、海外テレビドラマ「CSI：」シリーズ（発売：角川映画）が引き続き堅調な販売を維持しております。

なお、11月1日に映画配給宣伝事業を集約し映像事業の再編による効率化を図るため、角川映画が角川エンタテインメントを吸収合併しております。

以上の結果、売上高308億3百万円（前期比9.2%減）、営業損失11億98百万円（前期は損失11億8百万円）となりました。

クロスメディア事業

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めております。また、来たる地上デジタル完全移行を見据え、番組表を地上デジタル対応としたリニューアルを実施いたしました。

街情報誌ではエリアウォーカーの判型変更や地域情報の充実等編集内容を刷新し、引き続き利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

雑誌広告収入の減少は引き続き回復の見込みがなく、特にエリア情報誌の損益に大きな影響を与えておりますが、カスタムマガジンやノベルティ用冊子が健闘し、売上・利益の下支えとなっております。

ネット、モバイル事業においては、10月1日に角川モバイルとムービーゲートが合併し角川コンテンツゲートが誕生いたしました。携帯電話向け、PC向けに2社が行っていた、電子書籍、映像配信事業などのデジタル配信事業集約による効率化を図るとともに、インキュベーション事業の中核会社と位置づけ、コンテンツのマルチユース化による収益化に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高230億32百万円（前期比12.3%減）、営業利益1億89百万円（前期は損失22百万円）となりました。

その他事業

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、e-コマース販売等で構成されております。ゲームソフトでは「らきすた ネットアイドル・マイスター」（角川書店）「かものはしかも」（アスキー・メディアワークス）等を発売いたしました。また、大型ゲームソフトの発売がなかったことや、PC移植ゲーム市場の急激な冷え込みもあり、営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、売上高86億11百万円（前期比16.1%減）、営業損失2億7百万円（前期は利益1億18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、子会社株式の取得、借入金の返済等により、前期末に比べ48億29百万円減少し、当期末には217億47百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19億90百万円（前期は36百万円の資金使用）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務支払額及び法人税等支払額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億80百万円（前期は1億67百万円の資金獲得）となりました。
これは主に、投資有価証券の売却及び保険積立金の解約による増加、子会社株式の取得による減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55億93百万円（前期は21億93百万円の資金使用）となりました。
これは主に、借入金の返済、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	48,429	101.8
映像事業(百万円)	22,982	96.3
クロスメディア事業(百万円)	18,875	89.4
その他事業(百万円)	5,412	63.0
合計(百万円)	95,699	94.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	1,164	124.8
映像事業(百万円)	3,952	98.8
クロスメディア事業(百万円)	146	116.9
その他事業(百万円)	979	153.0
合計(百万円)	6,244	109.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	112	100.8	-	-
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	112	100.8	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	73,476	103.3
映像事業(百万円)	30,803	90.8
クロスメディア事業(百万円)	23,032	87.7
その他事業(百万円)	8,611	83.9
合計(百万円)	135,922	96.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	23,825	16.8	28,426	20.9
(株)トーハン	19,076	13.5	22,342	16.4

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映像及びクロスメディア事業に及んでおります。マーケットに目をうつすと、出版市場は平成8年の2.65兆円をピークに減少傾向が続く、平成21年には2兆円を割りこむ厳しい状況のなか、電子書籍の市場が急速に立ち上がりつつあります。劇場映画市場は平成13年以降2,000億円前後で推移し、DVDパッケージ市場も平成17年をピークに減少傾向にあり、今後はBlu-ray等次世代メディアへの移行も進むと見込まれるものの、依然として厳しい状況が続くと見込まれます。広告市場におきましては、インターネット広告が近年急激な成長を続けておりましたが、平成20年後半に始まった世界的な不況のなかで、全体的な広告費の落ち込みが続いており、特に雑誌広告を含む4大マスメディアへの広告費は縮小傾向にあります。

放送・通信の市場におきましては、平成23年には地上デジタル放送の時代を迎え、光ファイバーが各家庭に普及し、高速かつ大容量のコンテンツ配信が可能となる環境が整う見込みです。携帯電話では3.5世代のサービスが始まり、ITは「T」（テクノロジー）から「I」（インフォメーション）が重視されるようになりました。

このようなメディアを取り巻く大きな環境の変化が進むなか、当社グループはコア事業である出版事業・映像事業はもちろんのこと、そこから生まれるコンテンツをデジタル化し様々なウィンドウで展開するクロスメディア事業にも取り組み、将来的な新技術への対応も視野に入れ、当社グループの強みを活かしながら変化を恐れずに自ら改革を進めてまいります。

出版事業

出版事業におきましては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、雑誌、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。特に当社グループの強みであるライトノベルの分野におきましては、引き続き市場での高いシェアを維持拡大してまいります。平成21年3月に児童向けとして創刊した「角川つばさ文庫」や、同4月に連結対象となった中経出版によるビジネス書、新人物往来社による歴史関連書籍など、新規ジャンルの拡充にも注力し、また、平成22年3月に連結対象となった魔法のいらんだの有する600万人のユニークユーザーを活用し、新たな顧客の開拓に努めてまいります。また、店頭営業力の強化、電子書籍市場への対応に加え、グループ内共通機能の一元化、制作製造工程のデジタル化などコスト削減にも努め、より一層の収益力向上を目指してまいります。

映像事業

近年業績が低迷する映像事業におきましては、グループ内に出版事業があることのメリットを最大限活用した事業の再構築を行ってまいります。具体的にはプロデュース力の強化を最大のテーマとし、出版事業からの優良なコンテンツの投入、企画制作部門の強化による作品品質の向上及びグループ内外の事業パートナーとの連携を強化してまいります。パッケージ分野におきましては、Blu-rayの積極投入や、ポスト・パッケージを見据えた配信ウィンドウの開発などに取り組んでまいります。シネコン分野におきましては、サイト毎の収益性を見極めつつ他社との連携等も視野に入れた収益改善、デジタル投資による競争力の向上などに取り組んでまいります。

クロスメディア事業

クロスメディア事業におきましては、情報コンテンツの紙媒体における収益性が低下していることから、収益性の改善に向けた事業・組織の再構築、製造原価、間接費、人員配置の最適化と、ネット時代に対応した広告・配信・通販ビジネスの強化に並行して取り組んでまいります。広告分野におきましては、ターゲットを絞ったメディア戦略を展開し、法人顧客からの広告収入増大に取り組んでまいります。合わせて、電子書籍や映像配信といった次世代型の事業モデルを構築し、当社グループを通じて生み出される様々なコンテンツを、最新の技術や周辺事業と結びつけ、付加価値の高い新たなサービスとしてユーザーにトータルで提供していく取組みを進めてまいります。

海外事業

出版事業におきましては、台湾のKADOKAWA MEDIA (TAIWAN) CO., LTD. が「台北ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版などで順調に業績を伸ばし、香港ではKADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD. が「香港ウォーカー」を展開するとともに、台湾で翻訳製作した繁体字版ライトノベルの輸入販売等に取り組んでおります。また、平成22年4月には、湖南省の国営出版社と合併で広州天聞角川動漫有限公司を設立し、中国本土でのクリエイター発掘やコンテンツの開発にも注力してまいります。

映像事業におきましては、香港のKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. が、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及びシネコンの運営等を展開し、着実に業容を拡大しております。

当社は、これらアジアの子会社における事業を足がかりとして、中国大陸での本格的な事業展開を睨みながら、海外事業の拡大を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

1．出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）

（1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業及びクロスメディア事業（情報誌系雑誌の製作・販売）においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

（2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 映像事業及びその他事業（ゲームソフト・キャラクターグッズの製作・販売）

当社グループの映像事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。また、当社グループのその他事業には、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売が含まれております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。が、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

（1）個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたのコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

（2）映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG（Minimum Guarantee）の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG（Minimum Guarantee）契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

（4）コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

（5）競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個別性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を違わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. クロスメディア事業

当社グループのクロスメディア事業は、情報誌系雑誌の製作・販売のほか、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近年、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。デジタル技術と通信技術のさらなる進歩、競争者の新規参入等の要因で、市場動向、価格体系等が大きく変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

4. 各事業共通

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「金融商品に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準」、「退職給付に係る会計基準」、「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて56億88百万円減少して1,359億22百万円となりました。出版事業はメディアミックス作品、コミック、ビジネス書の販売が好調に推移し、前期比3.3%増加しております。クロスメディア事業は雑誌の販売及び広告収入ともに引き続き厳しい環境下であり、前期比12.3%減少しております。映像事業はDVD市況の低迷及び公開映画の目標興行収入の未達等により、前期比9.2%減少しております。

売上総利益は、前期に比べて17百万円減少して348億66百万円となり、売上総利益率は、前期比1.1%増加して25.7%となりました。これは主に出版事業及びクロスメディア事業において売上高の減少を原価の削減等でカバーしたことによるものであります。

営業利益は、前期に比べて15億98百万円増加して51億64百万円となり、営業利益率は、前期比1.3%増加して3.8%となりました。これは主に出版事業及びクロスメディア事業において広告宣伝費を中心に経費を削減したほかのものの償却負担が減少したことによるものであります。

経常利益は、前期に比べて13億13百万円増加して53億75百万円となり、営業外損益は、前期に比べて2億85百万円の利益減少となりました。これは主に受取利息の減少及び持分法による投資損失の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて63億1百万円増加して51億42百万円となり、特別損益は、前期に比べて49億87百万円の利益増加となりました。これは主に投資有価証券評価損及び減損損失の減少によるものであります。

当期純利益は、前期に比べて66億35百万円増加して14億29百万円となり、1株当たり当期純利益は56円68銭となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益の詳細な状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

当期末の資産は、前期末に比べて39億23百万円減少して1,192億52百万円となりました。内訳は、流動資産745億13百万円（前期末比5億14百万円増加）、固定資産447億39百万円（前期末比44億38百万円減少）であります。

流動資産では、現金及び預金並びに有価証券が短期借入金及び1年内償還予定の社債の返済のために前期末に比べて26億73百万円減少し、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が平成22年2月、3月の売上増加に伴い前期末に比べて38億9百万円増加しております。

固定資産では、投資その他の資産のうち長期定期預金及び保険積立金が1年内償還予定の社債の返済のために前期末に比べて30億36百万円減少しております。

当期末の負債は、前期末に比べて38億74百万円減少して517億91百万円となりました。内訳は、流動負債355億16百万円（前期末比155億25百万円減少）、固定負債162億74百万円（前期末比116億51百万円増加）であります。

流動負債では、短期借入金及び1年内償還予定の社債が返済及び償還により前期末に比べて153億46百万円減少しております。

固定負債では、当期に2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したため新株予約権付社債が前期末に比べて110億円増加しております。

当期末の純資産は、前期末に比べて48百万円減少して674億61百万円となりました。内訳は、株主資本705億8百万円（前期末比6億72百万円増加）、評価・換算差額等 37億80百万円（前期末 30億25百万円）、少数株主持分7億33百万円（前期末比33百万円増加）であります。

株主資本では、当期純利益の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が増加し前期末に比べて6億72百万円増加しております。

評価・換算差額等では、保有上場株式の時価評価額減少に伴いその他有価証券評価差額金が、前期末に比べて4億27百万円減少し、また、米ドルに対する円高の影響で為替換算調整勘定が、前期末より3億28百万円減少しております。

自己資本比率は、前期末に比べて1.8ポイント増加し、56.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	53.0%	57.9%	55.3%	54.2%	56.0%
時価ベースの自己資本比率	64.4%	68.8%	44.9%	42.8%	44.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.2年	1.8年	0.5年	-	6.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	42.6倍	26.7倍	90.0倍	-	13.7倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資総額は、連結ベースで14億16百万円であります。

主な内容は、出版事業における製本設備の更新（埼玉県入間郡三芳町）、映像事業における複合映画館の改装（神奈川県平塚市及び千葉県千葉市）並びに全社共通の管理システムである基幹ソフトウェアの改修であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	全社共通	本社機能	345 [941]	1,567 (2,550.58)	672 [8]	2,584 [949]	46 -

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．[]内は、(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店及び(株)角川ゲームスに賃貸中のものであり、外数で表示しております。

3．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	604 [447]	573 (13,453.01) [1,250]	54 [27]	1,233 [1,725]	24 [53]
	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	103	110 (1,301.37)	277	490	42 [3]
角川映画(株)	撮影スタジオ （東京都調布市）	映像事業	スタジオ設備	1,164	2,000 (12,666.47)	5	3,169	48 [38]
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	複合映画館・ミニシアター	1,375	-	32	1,407	81 [767]

（注）1．金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2．(株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社から貸借中のものであり、外数で表示しております。

3．従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。

4．帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

5．上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
角川シネプレックス(株)	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	映像事業	劇場用建物（賃借）	62,919.59

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱角川グループ ホールディングス	新本社ビル (東京都 千代田区)	全社	新本社ビル	2,400	1,737	自己資金 借入金	平成19年 12月	未定	延床面積 約9,966㎡
角川映画(株)	角川大映撮影所 (東京都 調布市)	映像事業	スタジオ設 備	2,780	2	社債発行 資金	平成22年 1月	平成23年 8月	ポストプロダク ション設備追加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成21年12月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000	同左
新株予約権数(個)	2,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,925,767	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,802.00 資本組入額 1,401.00	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に係る承継会社等に、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。詳細は、(注)3をご参照ください。	同左

(注) 1. 本新株予約権付社債は、「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」であり、その特質等は以下のとおりであります。

株価の下落により新株予約権の転換価額が下方修正された場合、新株予約権の目的となる株式の数が増加します。

転換価額の修正の基準及び頻度

2. に記載のとおりであります。

転換価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

ア．転換価額の下限

1,794円

イ．新株予約権の目的となる株式の数の上限

6,131,549株（平成22年3月31日現在の普通株式発行済株式数の22.5%）

当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項

ア．税制変更による繰上償還

日本国内において本新株予約権付社債の所持人に対し公租公課が課される一定の場合には、当社は当所持人に対して一定の追加金を支払義務があり、当支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上、残存する本社債の全部(一部は不可)を平成21年12月19日以降、本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して、償還することができる。

イ．クリーンアップコール条項による繰上償還

当社は、下記期間における通知日の元本残高が、当初発行された本社債額面金額合計額の10%未満になった場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をすることにより、平成21年12月19日以降平成26年12月17日までの期間中、残存する本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の100%に繰上償還日までの経過利息を付して繰上償還することができる。

ウ．買入消却

当社ないし当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従って、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買取引受人を介して買い入れ、買い入れた本新株予約権付社債をDaiwa Securities SMBC Europe Limitedに引き渡して消却することができる。かかる場合、Daiwa Securities SMBC Europe Limitedは直ちにそれらの本新株予約権付社債を消却しなければならない。

当社の決定による本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項

該当事項はありません。

2．転換価額の調整及び修正

転換価額は、以下の場合には、以下に記載のとおり調整又は修正されます。その結果、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が増減します。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

平成24年12月4日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成24年12月18日(日本時間、以下「修正日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(ただし、決定日(同日を含まない。)から修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。ただし、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

上記に加えて、平成25年12月18日以降、当社の選択する日(日本時間、以下「特別決定日」という。)(同日を含む。)までの15連続取引日の終値の平均値の95%(1円未満の端数は切り上げる。)(以下「修正基準株価」という。)が、特別決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、当社は、その裁量により、平成25年12月18日から平成26年6月17日において、転換価額を1株当たりの修正基準株価に下方修正することができる(ただし、特別決定日(同日を含まない。)から下記に定義される特別修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従って

なされた調整に従う。) 。かかる修正は、特別決定日後14日目の日(以下「特別修正日」という。)に効力を生じるものとする。ただし、算出の結果、当該修正基準株価が特別決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は特別決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。また、本段落の規定に従った転換価額の修正は1度しか行われぬものとする。

3. 組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、本新株予約権付社債が当該組織再編等効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等(以下に定義される。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

「組織再編等効力発生日」とは、各組織再編等において予定されるその効力発生日をいう。

上記 に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

- ア． 交付される承継会社等の新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- イ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類及び内容
承継会社等の普通株式とする。
- ウ． 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、(注)2 及び と同様の修正及び調整に服する。
(ア) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
(イ) 上記(ア)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- エ． 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。
- オ． 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は上記 に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、表中の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- カ． 承継会社等の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
- キ． 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ク． 組織再編等の際の新株予約権の行使
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- ケ． その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

5. 当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月12日 (注)	1,031,000	27,260,800	2,000	26,330	2,000	27,375

(注) 第三者割当

割当先 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

1,031千株

発行価格 3,880円

資本組入額 1,940円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	22	159	99	-	10,070	10,388	-
所有株式数(単元)	6	59,254	880	82,373	40,728	-	88,679	271,920	68,800
所有株式数の割合 (%)	0.00	21.74	0.32	30.22	14.94	-	32.78	100	-

(注) 1. 自己株式2,027,910株は、「個人その他」の欄に20,279単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,040	7.48
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー)サブ アカウント アメリカ ン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,721	6.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
増田 宗昭	大阪府枚方市	1,322	4.84
株式会社バンダイナムコホールディング ス	東京都品川区東品川4-5-15	1,310	4.80
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.32
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグ ゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	621	2.28
計		12,693	46.56

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当決算期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	2,615	9.59

3. 上記のほか、自己株式が2,027千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,164,100	251,638	同上
単元未満株式	普通株式 68,800	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	251,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社角川グループ ホールディングス	東京都千代田区富士 見二丁目13番3号	2,027,900	-	2,027,900	7.43

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	-	2,027,900	-	2,027,900	7.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	159,368
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	98	204,780	-	-
保有自己株式数(注)2	2,027,910	-	2,027,910	-

(注)1 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

なお、当期間には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておりません。

2 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し、ストック・オプションの権利行使等による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開や投資等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当の継続を基本に、配当性向25%を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していく方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円の配当を実施することといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月26日 定時株主総会決議	756	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,200	4,680	3,930	2,765	2,395
最低(円)	3,420	3,540	2,220	1,369	1,811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,165	2,380	2,395	2,300	2,204	2,200
最低(円)	1,964	2,090	2,025	2,125	2,050	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 当社取締役 昭和50年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社取締役副社長 平成4年9月 当社取締役退任 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD 董事長 平成14年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画〔現(株)角川映画〕 代表取締役会長 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパ ブリッシング〕代表取締役会長兼 CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC社長 (現任) 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)角川コンテ ンツゲート〕代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	2,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス〔現(株)アスキー・メディアワークス〕代表取締役 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)角川コンテンツゲート〕代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務	井上 伸一郎	昭和34年1月28日生	昭和62年4月 ㈱ザテレビジョン入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店〔現㈱角川グループパブリッシング〕取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成19年1月 ㈱角川書店代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ㈱角川プロダクション代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役		福田 全孝	昭和23年11月18日生	昭和57年7月 ㈱ザテレビジョン入社 平成3年4月 同社取締役 平成5年1月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長 平成18年4月 ㈱角川ザテレビジョン代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川クロスメディア代表取締役社長 平成20年2月 ㈱角川マーケティング代表取締役社長(現任) 平成20年6月 ㈱角川モバイル〔現㈱角川コンテンツゲート〕代表取締役社長	(注)3	27
取締役		関谷 幸一	昭和35年2月14日生	平成5年3月 当社入社 平成14年7月 ㈱角川ブックサービス〔現角川出版販売㈱〕取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長 平成19年1月 ㈱角川グループパブリッシング代表取締役専務 平成19年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		椎名 保	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 住友商事(株)入社 昭和62年2月 同社映像メディア事業部参事 平成3年7月 (株)アスミック〔現アスミック・エースエンタテインメント(株)〕取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年3月 (株)角川エンタテインメント代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成19年3月 角川映画(株)代表取締役専務 平成21年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		谷口 常雄	昭和31年1月6日生	平成4年9月 当社入社 平成18年3月 当社財務統括室統括マネジャー兼 経理統括室統括マネジャー兼財務 統括室長 平成18年6月 当社取締役人事企画室統括マネ ジャー兼法務・総務室統括マネ ジャー 平成21年4月 当社取締役人事企画室統括マネ ジャー兼法務・総務室統括マネ ジャー兼財務統括室統括マネ ジャー 平成21年7月 当社取締役人事企画室統括マネ ジャー兼法務・総務室統括マネ ジャー(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山口 貴	昭和33年10月26日生	昭和63年6月 (株)角川メディア・オフィス入社 平成4年11月 (株)メディアワークス〔現(株)アスキー・メディアワークス〕入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役 平成19年8月 当社IT統括室専任マネジャー 平成20年4月 当社経営企画室統括マネジャー兼 ドメイン管理室統括マネジャー兼 IT統括室統括マネジャー 平成20年6月 当社取締役経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼IT統括室統括マネ ジャー 平成21年4月 当社取締役事業推進室統括マネ ジャー兼経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼IT統括室統括マネ ジャー兼経理統括室統括マネ ジャー兼IR・広報室統括マネ ジャー 平成21年7月 当社取締役事業推進室統括マネ ジャー兼経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼IT統括室統括マネ ジャー 平成22年4月 当社取締役経営企画室統括マネ ジャー兼ドメイン管理室統括マネ ジャー兼IT統括室統括マネ ジャー(現任)	(注)3	11
取締役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現あずさ監 査法人〕入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 当社顧問 平成21年4月 当社財務統括室長 平成21年7月 当社取締役経理統括室統括マネ ジャー兼財務統括室統括マネ ジャー兼IR・広報室統括マネ ジャー兼海外事業推進室統括マネ ジャー 平成21年10月 当社取締役経理統括室統括マネ ジャー兼海外事業推進室統括マネ ジャー兼財務統括室、IR・広報室 管掌 平成22年4月 当社取締役経理統括室統括マネ ジャー兼財務統括室、IR・広報室、 海外事業推進室管掌(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 眞樹	昭和28年4月11日生	平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役新規開発事業室担当 平成13年4月 当社取締役メディア戦略事業部担当 平成14年4月 当社取締役財務・経理部長 平成16年10月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ〔現㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ〕代表取締役社長 平成21年7月 ㈱K．Sense代表取締役社長 平成21年9月 ㈱K．Sense代表取締役会長（現任） 平成21年10月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー 平成22年4月 当社財務統括室専任マネジャー兼IR・広報室専任マネジャー兼海外事業推進室専任マネジャー 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 社団法人日本雑誌協会監事(現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		久寿良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 ソニー(株)入社 平成5年11月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー(株)取締役 平成13年4月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー(株)取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長(現任) 平成19年6月 ソニー(株)シニア・テクノロジーアドバイザー(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 (株)角川メディアマネジメント〔現(株)角川マーケティング〕取締役(現任) 平成21年10月 (株)サイバーアイ・エンタテインメント代表取締役社長(現任) 平成22年3月 楽天(株)取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 ㈱リクルート入社 平成10年4月 トランスコスモス㈱入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 ㈱角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランスコスモス㈱代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 ㈱ウォーカープラス監査役 平成17年11月 ㈱キャラアニ監査役 平成18年6月 ㈱角川クロスメディア取締役 平成18年6月 ㈱角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 ㈱角川マーケティング取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		江川 武	昭和19年8月25日生	平成10年7月 当社入社 平成11年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 アスミック・エースエンタテインメント(株)取締役常務執行役員 平成17年6月 (株)角川エンタテインメント常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
常勤 監査役		水島 真	昭和37年5月13日生	平成10年4月 当社入社 平成17年4月 (株)角川書店〔現(株)角川グループパブリッシング〕経理部事業会計グループ長 平成18年7月 同社総務・人事部情報システムグループ長 平成19年1月 当社IT統括室長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 三宅・今井法律事務所〔現三宅・今井・池田法律事務所〕入所 昭和52年4月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 日本金属工業(株)取締役(現任) 平成19年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役(現任) 平成21年6月 (株)三菱UFJフィナンシャルグループ監査役(現任)	(注)6	-
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕パートナー(現任) 平成18年6月 ジャパンパイル(株)取締役(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						2,285

- (注) 1. 取締役清水英夫、久尋良木健及び船津康次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役池田靖及び渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用する理由)

ア．グループの枠組み

当社グループは、様々なコンテンツを創造・提供することによって文化の向上に貢献することを社会的な使命とし、健全な事業活動を通じてその使命を果たし、グループの企業価値の最大化を目指しております。

当社グループは、持株会社である当社と持株会社傘下の事業を担う事業会社で構成しております。持株会社はグループ全体の経営戦略を決定し事業の最適化をコントロールしつつ、各事業会社の経営を監督・支援し、事業会社は機動的な経営が求められることから業務執行に必要な権限と責任を持つ体制としております。同体制は、事業会社の事業遂行能力を高めるとともに事業会社の適切な管理を実現できることから、グループの企業価値の最大化に効果的な経営体制であると考えております。

また、持株会社は、監査役会設置会社ですが、さらに経営の健全性と透明性を確保するために、社外取締役制度を導入し、業務執行取締役の監督を強化しております。

イ．持株会社の業務執行、監査・監督体制

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために取締役13名のうち3名を社外から招聘し、会長、社長ほかの業務執行取締役は、持株会社の管理部門を担当する取締役4名とグループの主要な事業を担う事業会社の社長4名が取締役に就任しております。また、経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るために任期を1年としております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営上の重要な事項を決定するほか、持株会社の業務執行状況ならびに事業会社の経営状況を監督しております。

監査役は、4名のうち2名を社外から招聘した法律の専門家で構成しており、監査の強化を図っています。

ウ．事業会社の業務執行、監査・監督体制

事業会社は、原則として取締役会設置会社としております。

持株会社は、事業会社の取締役、監査役の選任（解任）などの株主権の行使を通じて事業会社を統治し、日常は、毎月開催する持株会社と事業会社の主要な経営陣で構成されるグループ経営会議、ドメイン経営会議を通じて事業会社の業務執行状況を把握、監督しております。なお、事業会社の取締役、監査役の選任（解任）と役員報酬については、持株会社の社長の諮問機関である監理委員会の答申を経て決定しております。

また、持株会社の監査役は事業会社の監査役を兼務し、事業会社の監査を強化しております。

(その他の企業統治に関する事項)

取締役会において、内部統制システムの基本方針を、下記のとおり決議しております。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令、定款等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、当社、当社子会社及び関連会社(以下、グループ会社という)の役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「角川憲章」、「角川グループコンプライアンス規程」を制定し、その中で行動規範と行動基準を定める。

(イ) コンプライアンスを統括する機関として、社長を委員長とし、社外役員、監査室長等で構成する「角川グループコンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスの徹底を図る。

(ウ) 役職員が、社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、受付窓口として「コンプライアンス相談窓口」(法務・総務室、グループ各社、顧問弁護士)を設けて、適切な対応を行う。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に関し、「文書管理規程」に基づき、保存対象文書、保存期間を定め、統括マネジャーを文書管理責任者として、適正に保存及び管理を行う。

(イ) 取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供するものとする。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 役職員は、職務の執行に伴うリスクの識別および評価を通じて、職務執行に際して、社内規程に基づき付与された権限の範囲内で、個々のリスクの管理を行う。

(イ) 監理委員会は、全社的及び組織横断的なリスクを分析・評価のうえ、適宜必要な報告を社長に行う。

(ウ) 不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(エ) 監査室は、「内部監査規程」及び関連する個別規程に基づき、業務監査、会計監査、システム監査を実施し、リスク管理を含む内部統制の整備状況を検証する。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役会を毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。また、経営戦略や業務執行の重要事項を審議するグループ経営会議及びドメイン経営会議を設置し、定期的を開催する。
- (イ) 経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、業績管理を行う。
- (ウ) 業務執行に際しては、取締役会規則、業務分掌規程及び職務権限規程等の社内規程に基づき、業務分掌、決裁権限及び権限委譲を明確にし、迅速かつ効率的な意思決定を行う。

オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) グループ会社における重要な意思決定のルールや、当社への業務執行状況及び重要事項の報告の要領を定めた「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社各社の業務執行状況等について、取締役会で報告を受ける。
- (イ) グループ会社は、自社の特性を踏まえ、それぞれが自主的に内部統制システムを構築、運営、整備するが、各社の内部統制の状況について、当社監査室が内部監査を実施し、その有効性と妥当性を検証する。
- (ウ) 当社の監査役は、グループ会社の監査役を兼任する体制をとり、当社監査役として、また同時にグループ会社監査役として、企業集団全体の業務執行を監査し、業務の適正を確保する。

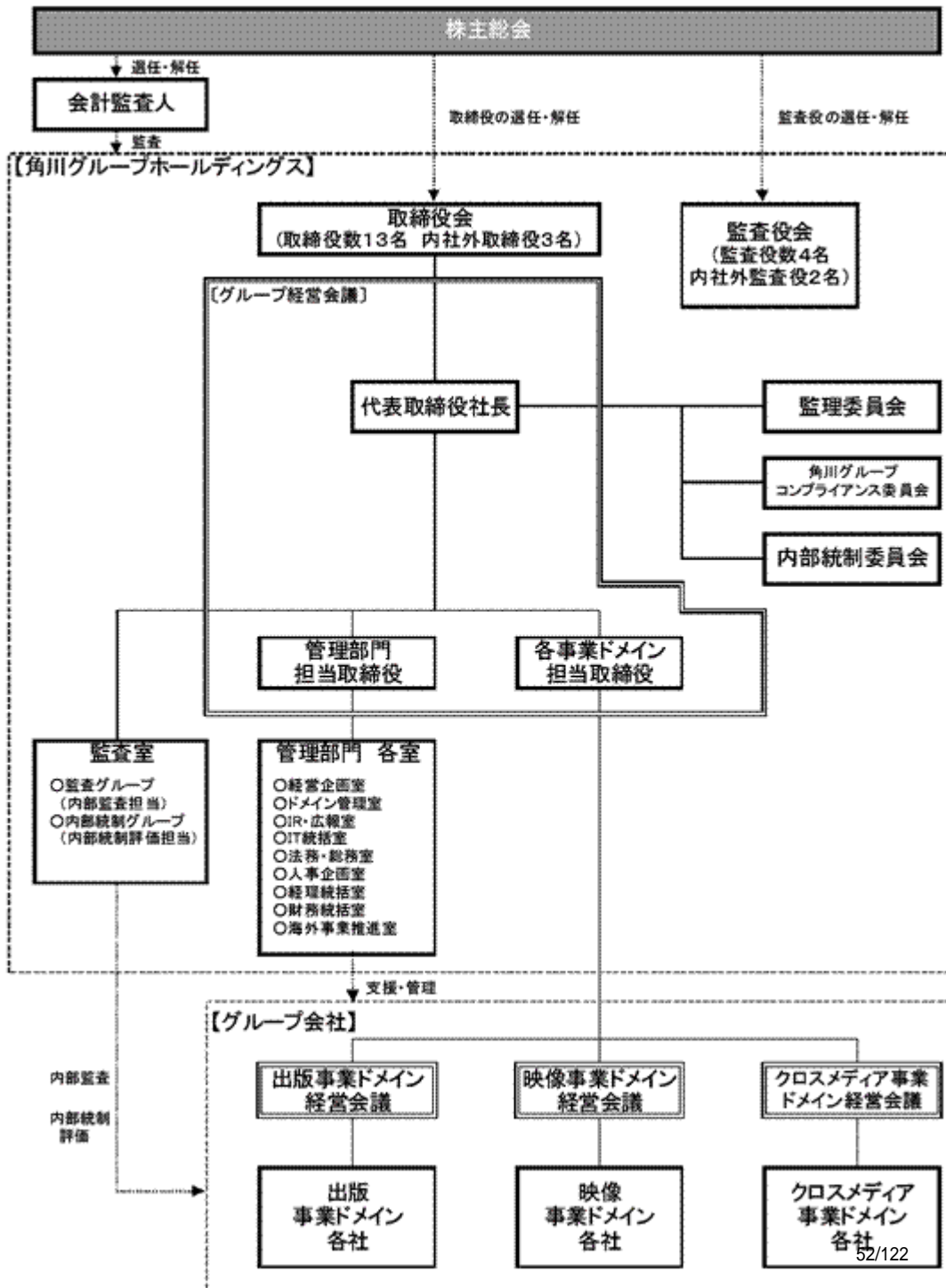
カ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
- (イ) 監査役スタッフを置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。

キ．監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役及び社員は、取締役会に付議する重要な案件と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、内部監査の結果、「コンプライアンス相談窓口」への通報状況について、監査役会に報告、もしくは監査役の出席する会議において報告するものとする。
- (イ) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告を行わなければならない。
- (ウ) 上記に拘らず、監査役は必要に応じ、取締役、社員に報告を求めることができる。
- (エ) 代表取締役と監査役は定期的な会合を持ち、意見交換を行う。
- (オ) 監査役は、業務の適正を確保するうえで必要な業務執行の会議に出席することができる。
- (カ) 監査役会が必要とする場合は、外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受けることができる。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図> (提出日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続

代表取締役社長直属の部署として、内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する監査室を設けています。同室は業務執行部署から独立した7名の専任者で構成され、当社のほかグループ会社も監査の範囲としています。監査は、社内規程に準拠して実施しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針や職務の分担を定めて実施しております。現在、監査役の職務を補助する補助使用人は配置していませんが、内部監査を担当する監査室と連携し監査の品質向上、効率化に取り組んでおります。なお、監査役会の要請に基づいて補助使用人を配置できることとしております。

イ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と監査室は、定期的に会合し監査役監査の結果と監査室の内部監査の結果を相互に共有しております。また、それらは内部統制委員会等の内部統制部門に報告され、改善に取組む事項がある場合は、同部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

監査役、監査室、内部統制部門は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。改善に取組む事項がある場合は、報告を受けた内部統制部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

社外取締役の状況

ア．社外取締役の選任状況及び員数

社外取締役は、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、取締役の業務執行を監督できる会社経営経験の豊富な見識ある方、当社グループの事業戦略策定に貢献いただける方、又は専門分野を持ち当社の経営管理に貢献いただける方とすることを原則としており、現在の社外取締役は3名であります。

イ．企業統治において果たす機能及び役割

清水取締役は、日本のメディアに精通した弁護士、学者として活躍されております。当社では、専門的見地からメディア倫理面や知的財産の管理等の業務執行状況を監督いただいております。

久野良木取締役は、ソニーのゲーム事業のパイオニアとして活躍され、高い見識を持つ経営者として(株)ソニーの取締役執行役員副社長、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの代表取締役社長、会長を歴任されました。当社では、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。なお、同氏は、当社子会社である(株)角川マーケティングの社外取締役に就任し役員報酬を得ております。

船津取締役は、トランスコスモス(株)の代表取締役会長兼CEOとして同社を経営されております。当社では、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

ウ．内部監査及び内部統制部門との関係

定期的に、内部統制部門の業務執行状況、内部監査の実施状況と結果を取締役に報告しています。

エ．責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

社外監査役の状況

ア．社外監査役の選任状況及び員数

社外監査役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、会計又は法律の専門家やその実務経験のある方とすることを原則としており、現在の社外監査役は2名であります。

イ．企業統治において果たす機能及び役割

池田監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を持ち、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

渡邊監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を持ち、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

ウ．内部監査及び内部統制部門との関係

定期的に、内部統制部門の業務執行状況を取締役に、内部監査の実施状況と結果を取締役会と監査役会に報告しております。

エ．責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額と720万円のいずれか高い額としております。

役員報酬等

ア．報酬等の総額及び役員の員数

当期において受け、又は受ける見込みの額が明らかとなった役員報酬については、以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬総額	基本報酬
取締役（社外取締役を除く）	10名	257百万円	257百万円
監査役（社外監査役を除く）	3名	30百万円	30百万円
社外役員	8名	30百万円	30百万円

平成17年6月26日開催の第51期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。取締役（社外取締役を除く）4名に対して303百万円、社外役員1名に対して0百万円を各人の退任時に支給することとしております。

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、個々の役員の基本報酬の額の決定につきましては、報酬を固定的な報酬と業績連動報酬に分け、前期における営業利益率と株主資本利益率を参考値として業績連動報酬の額を増減させることとしております。また現在は、役員に対してストックオプションの発行、役員賞与の支給をしておらず、退職慰労金制度は廃止していることから、これらについての額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

53銘柄 8,687百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	2,599	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
大日本印刷(株)	497,025	627	当社グループの出版事業等の取引円滑化のために保有するもの。
王子製紙(株)	1,061,676	435	当社グループの出版事業等の取引円滑化のために保有するもの。
(株)博報堂DYホールディングス	86,000	423	当社グループのクロスメディア事業等の取引円滑化のために保有するもの。
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	852,800	388	当社グループのコンテンツの流通・販売における取引関係円滑化のために保有するもの。
(株)日本製紙グループ本社	156,222	375	当社グループの出版事業等の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	737,806	247	当社グループの出版事業等の取引円滑化のために保有するもの。
大王製紙(株)	242,668	186	当社グループの出版事業等の取引円滑化のために保有するもの。

株三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	129	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行なうために保有するもの。
株みずほフィナンシャルグループ	673,850	124	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行なうために保有するもの。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

・会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

徳田 省三（あずさ監査法人、5年）

縄田 直治（あずさ監査法人、4年）

なお、公認会計士4名、その他13名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	10	74	-
連結子会社	18	-	28	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
計	99	10	102	-

(注) 監査実績時間により、精算することがあります。

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において監査公認会計士等に対して非監査業務である株中経出版の買収を目的とした同社財務情報に係るデュー・デリジェンスに関連するアドバイザー調査業務を委託しております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査時間等を会計監査人と協議し、監査役会の同意を得たのち、取締役会決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに第55期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び第56期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 25,611	2 24,435
受取手形及び売掛金	33,118	34,830
有価証券	1,497	-
たな卸資産	1 9,181	1 11,279
繰延税金資産	1,654	1,715
その他	3,118	2,415
貸倒引当金	184	163
流動資産合計	73,998	74,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,349	2 15,384
減価償却累計額	8,285	8,776
建物及び構築物(純額)	7,064	6,607
工具、器具及び備品	4,410	4,286
減価償却累計額	2,879	2,937
工具、器具及び備品(純額)	1,530	1,348
土地	5 10,509	5 10,531
その他	1,641	1,929
減価償却累計額	1,220	1,378
その他(純額)	421	550
有形固定資産合計	19,524	19,038
無形固定資産		
のれん	602	1,077
その他	2,446	2,350
無形固定資産合計	3,048	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	3 14,016	3 12,670
繰延税金資産	931	1,149
その他	2, 3 12,051	2, 3 8,917
貸倒引当金	395	464
投資その他の資産合計	26,604	22,272
固定資産合計	49,177	44,739
資産合計	123,176	119,252

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,284	18,701
短期借入金	2 4,410	463
1年内償還予定の社債	11,400	-
未払法人税等	2,230	2,732
賞与引当金	1,177	1,441
返品調整引当金	3,305	3,819
その他	4 9,234	4 8,356
流動負債合計	51,042	35,516
固定負債		
新株予約権付社債	-	11,000
長期借入金	939	612
繰延税金負債	676	660
退職給付引当金	2,007	2,460
その他	999	1,540
固定負債合計	4,623	16,274
負債合計	55,665	51,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,679	22,352
自己株式	5,879	5,879
株主資本合計	69,835	70,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,585	2,012
土地再評価差額金	5 256	5 256
為替換算調整勘定	1,182	1,511
評価・換算差額等合計	3,025	3,780
少数株主持分	699	733
純資産合計	67,510	67,461
負債純資産合計	123,176	119,252

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	141,611	135,922
売上原価	¹ 106,618	¹ 101,068
売上総利益	34,993	34,853
返品調整引当金戻入額	3,189	3,818
返品調整引当金繰入額	3,298	3,806
差引売上総利益	34,884	34,866
販売費及び一般管理費	² 31,318	² 29,701
営業利益	3,565	5,164
営業外収益		
受取利息	394	156
受取配当金	208	188
負ののれん償却額	89	81
投資事業組合運用益	44	-
複合金融商品評価益	-	144
受取保険金	218	187
古紙売却益	221	130
その他	131	200
営業外収益合計	1,309	1,088
営業外費用		
支払利息	104	137
持分法による投資損失	509	627
複合金融商品評価損	111	-
その他	88	112
営業外費用合計	813	877
経常利益	4,062	5,375
特別利益		
固定資産売却益	³ 506	³ 8
投資有価証券売却益	898	596
関係会社株式売却益	-	12
持分変動利益	15	-
収益受益権債権信託精算益	114	-
特別利益合計	1,535	617
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 90	-
固定資産除却損	⁵ 131	⁵ 85
減損損失	⁶ 2,253	⁶ 145
投資有価証券売却損	70	9
投資有価証券評価損	3,997	154
関係会社株式売却損	-	88
持分変動損失	-	80
会員権評価損	1	0
訴訟関連損失	59	-
特別退職金	152	7
過年度退職給付費用	-	278
特別損失合計	6,756	850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,158	5,142

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,464	3,840
法人税等調整額	506	184
法人税等合計	3,971	3,655
少数株主利益	76	57
当期純利益又は当期純損失()	5,205	1,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
前期末残高	27,704	27,704
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27,704	27,704
利益剰余金		
前期末残高	28,013	21,679
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	5,205	1,429
土地再評価差額金の取崩	329	-
当期変動額合計	6,333	672
当期末残高	21,679	22,352
自己株式		
前期末残高	4,778	5,879
当期変動額		
自己株式の取得	1,101	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,101	0
当期末残高	5,879	5,879
株主資本合計		
前期末残高	77,270	69,835
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	5,205	1,429
自己株式の取得	1,101	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
当期変動額合計	7,434	672
当期末残高	69,835	70,508

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	1,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,853	427
当期変動額合計	1,853	427
当期末残高	1,585	2,012
土地再評価差額金		
前期末残高	586	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	-
当期変動額合計	329	-
当期末残高	256	256
為替換算調整勘定		
前期末残高	421	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	328
当期変動額合計	761	328
当期末残高	1,182	1,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	739	3,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,285	755
当期変動額合計	2,285	755
当期末残高	3,025	3,780
少数株主持分		
前期末残高	1,748	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	33
当期変動額合計	1,049	33
当期末残高	699	733
純資産合計		
前期末残高	78,280	67,510
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,205	1,429
自己株式の取得	1,101	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335	721
当期変動額合計	10,769	48
当期末残高	67,510	67,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,158	5,142
減価償却費	2,237	1,991
のれん償却額	1,102	251
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	437
受取利息及び受取配当金	603	344
支払利息	104	137
持分法による投資損益(は益)	509	627
投資有価証券評価損益(は益)	4,108	154
減損損失	2,253	145
売上債権の増減額(は増加)	225	253
たな卸資産の増減額(は増加)	77	1,504
仕入債務の増減額(は減少)	2,858	1,190
その他	1,646	1,267
小計	3,925	4,833
利息及び配当金の受取額	663	351
利息の支払額	94	144
法人税等の支払額	4,531	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	55	354
有価証券の取得による支出	1,998	-
有価証券の売却による収入	2,500	500
有形固定資産の取得による支出	1,505	752
無形固定資産の取得による支出	926	553
有形固定資産の売却による収入	1,442	9
投資有価証券の取得による支出	265	412
投資有価証券の売却による収入	1,366	1,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	34
保険積立金の解約による収入	-	1,390
その他	437	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	129	3,832
長期借入金の返済による支出	367	614
社債の発行による収入	-	10,990
社債の償還による支出	-	11,400
自己株式の取得による支出	1,075	0
配当金の支払額	798	756
その他	80	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,566	4,829

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 26,577	<u>1</u> 21,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社51社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、ワーズギア(株)については、当連結会計年度において株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アスキーは連結子会社(株)メディアワークスと、同じく連結子会社であった(株)トイズワークスは連結子会社(株)キャラアニと、同じく連結子会社であった(株)角川クロスメディアは連結子会社(株)角川ザテレビジョンと、それぞれ合併しております。</p>	<p>子会社52社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川ゲームス、(株)K. S e n s e 及び(株)角川インキュベーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)中経出版、(株)新人物往来社、(株)楽書館、(株)荒地出版社、(株)魔法のi らんど及び(株)インテグラルについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ムービーゲート及び連結子会社であった(株)角川インキュベーションは、連結子会社(株)角川モバイルと合併しております。(株)角川モバイルは、合併後、商号を(株)角川コンテンツゲートに変更しております。連結子会社であった(株)楽書館は、連結子会社(株)中経出版と、同じく連結子会社であった(株)荒地出版社は、連結子会社(株)新人物往来社とそれぞれ合併しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川エンタテインメントは、連結子会社(株)角川映画(株)と合併しております。前連結会計年度まで連結子会社であったKADOKAWA PICTURES USA, INC. 及び日本バーチャルワールド有限責任事業組合については、清算したため、同じく連結子会社であった(株)猿楽庁については、株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社17社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、RISING CAPITAL HONG KONG LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、(株)プロダクション・エース及び(株)アミューズメントメディア総合学院については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社19社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、N T T プライム・スクウェア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、FAMOUS STAR INVESTMENT LTD. 及び(株)国際魚食研究所については、当連結会計年度において株式を取得したため、それぞれ持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったワーズギア(株)については、当連結会計年度において、株式の追加取得により議決権の所有割合が50%を超えたため、持分法の適用範囲から除外しております</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったBitTorrent(株)については、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO., LTD., KADOKAWA PICTURES USA, INC., KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD., KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD., KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD. 並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社12社の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成20年12月31日であります。連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA (TAIWAN)CO., LTD., KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD., KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING (ASIA) LTD., KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD. 並びにKADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD. 及びその子会社12社の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)及びKADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.の決算日は、平成21年12月31日であります。連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ．たな卸資産 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、評価方法は、以下のとおりであります。 (イ) 商品、材料 先入先出法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ．たな卸資産 同左</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>二．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が当連結会計年度より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は12百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」の金額は、4百万円でありませう。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損益」(当連結会計年度は運用損5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている保険積立金の解約による収入の金額は、649百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))による機械装置等の法定耐用年数短縮に伴い、改正後の耐用年数等により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正)に定める簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品(制作品を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,181百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、銀行借入、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円	仕掛品	4,654百万円	材料及び貯蔵品	46百万円	計	9,181百万円	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	72百万円	長期前払費用	99百万円	計	172百万円	短期借入金	35百万円	投資有価証券(株式)	2,159百万円	出資金	23百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	660百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品(制作品を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,279百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 同左</p> <p>5 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品(制作品を含む)	5,372百万円	仕掛品	5,856百万円	材料及び貯蔵品	49百万円	計	11,279百万円	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	70百万円	長期前払費用	97百万円	計	169百万円	投資有価証券(株式)	1,336百万円	出資金	9百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159百万円
商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円																																																		
仕掛品	4,654百万円																																																		
材料及び貯蔵品	46百万円																																																		
計	9,181百万円																																																		
現金及び預金	1百万円																																																		
建物及び構築物	72百万円																																																		
長期前払費用	99百万円																																																		
計	172百万円																																																		
短期借入金	35百万円																																																		
投資有価証券(株式)	2,159百万円																																																		
出資金	23百万円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	660百万円																																																		
商品及び製品(制作品を含む)	5,372百万円																																																		
仕掛品	5,856百万円																																																		
材料及び貯蔵品	49百万円																																																		
計	11,279百万円																																																		
現金及び預金	1百万円																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																		
長期前払費用	97百万円																																																		
計	169百万円																																																		
投資有価証券(株式)	1,336百万円																																																		
出資金	9百万円																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額563百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">3,698百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,112百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,395百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	3,698百万円	広告宣伝費	4,112百万円	販売促進費	4,150百万円	貸倒引当金繰入額	234百万円	役員報酬	1,707百万円	給与手当	5,395百万円	賞与	740百万円	賞与引当金繰入額	520百万円	退職給付費用	469百万円	福利厚生費	958百万円	のれん償却額	1,192百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		土地	506百万円	計	506百万円	建物及び構築物	89百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	90百万円	建物及び構築物	44百万円	工具器具及び備品	17百万円	機械装置	10百万円	車両運搬具	0百万円	(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		ソフトウェア	58百万円	商標権	0百万円	(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		計	131百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の戻入益804百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">3,962百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,527百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(ソフトウェアは無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	3,962百万円	広告宣伝費	3,387百万円	販売促進費	4,147百万円	貸倒引当金繰入額	188百万円	役員報酬	1,770百万円	給与手当	5,527百万円	賞与	735百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	391百万円	福利厚生費	993百万円	のれん償却額	332百万円	機械装置	8百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		計	8百万円	建物及び構築物	31百万円	工具器具及び備品	22百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		ソフトウェア	30百万円	(ソフトウェアは無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)		計	85百万円
荷造発送費	3,698百万円																																																																																																		
広告宣伝費	4,112百万円																																																																																																		
販売促進費	4,150百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	234百万円																																																																																																		
役員報酬	1,707百万円																																																																																																		
給与手当	5,395百万円																																																																																																		
賞与	740百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	520百万円																																																																																																		
退職給付費用	469百万円																																																																																																		
福利厚生費	958百万円																																																																																																		
のれん償却額	1,192百万円																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
土地	506百万円																																																																																																		
計	506百万円																																																																																																		
建物及び構築物	89百万円																																																																																																		
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																		
計	90百万円																																																																																																		
建物及び構築物	44百万円																																																																																																		
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																		
機械装置	10百万円																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
ソフトウェア	58百万円																																																																																																		
商標権	0百万円																																																																																																		
(ソフトウェア及び商標権は無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
計	131百万円																																																																																																		
荷造発送費	3,962百万円																																																																																																		
広告宣伝費	3,387百万円																																																																																																		
販売促進費	4,147百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	188百万円																																																																																																		
役員報酬	1,770百万円																																																																																																		
給与手当	5,527百万円																																																																																																		
賞与	735百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	586百万円																																																																																																		
退職給付費用	391百万円																																																																																																		
福利厚生費	993百万円																																																																																																		
のれん償却額	332百万円																																																																																																		
機械装置	8百万円																																																																																																		
(有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
計	8百万円																																																																																																		
建物及び構築物	31百万円																																																																																																		
工具器具及び備品	22百万円																																																																																																		
機械装置	0百万円																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
(機械装置及び車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
ソフトウェア	30百万円																																																																																																		
(ソフトウェアは無形固定資産「その他」に含めて表示してあります。)																																																																																																			
計	85百万円																																																																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 減損損失の内訳は次のとおりであります。				6 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
角川映画(株)映像事業	東京都 千代田区他	建物及び構築物	107百万円	角川映画(株)映像事業	東京都 千代田区他	建物及び構築物	29百万円
		工具器具及び備品	25百万円			工具器具及び備品	12百万円
		土地	34百万円			土地	9百万円
		ソフトウェア	28百万円			ソフトウェア	22百万円
		リース資産	21百万円			リース資産	39百万円
		その他	3百万円			その他	0百万円
	小計	219百万円	小計	114百万円			
映画館	東京都 新宿区	建物及び構築物	109百万円	映画館	東京都 新宿区	工具器具及び備品	30百万円
		リース資産	227百万円			合計	145百万円
		その他	7百万円	上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。 グルーピングの方法は、映画館については、各映画館を1資産グループとし、その他については各会社またはその中で独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を1資産グループとしております。 回収可能価額は、角川映画(株)映像事業については正味売却価額により測定し不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に算定し、その他については使用価値により測定し割引率4.62%で算定しております。			
	東京都 渋谷区	建物及び構築物	8百万円	大阪府 大阪市	建物及び構築物	63百万円	
		その他	5百万円		その他	2百万円	
	小計	424百万円					
複合映画館	埼玉県 幸手市	建物及び構築物	217百万円				
		リース資産	17百万円				
		その他	1百万円				
	愛知県 岡崎市	建物及び構築物	488百万円				
		リース資産	117百万円				
		その他	16百万円				
	大阪府 枚方市	建物及び構築物	439百万円				
		リース資産	95百万円				
		その他	11百万円				
	熊本県 熊本市	建物及び構築物	141百万円				
リース資産		11百万円					
その他		0百万円					
小計	1,558百万円						
(株)角川モバイル保有資産	東京都 千代田区	ソフトウェア	30百万円				
		その他	11百万円				
	小計	42百万円					
(株)角川マガジンス保有資産	東京都 千代田区	その他	8百万円				
合計			2,253百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。</p> <p>グルーピングの方法は、映画館及び複合映画館については、各映画館及び各複合映画館を1資産グループとし、その他については各会社またはその中で独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、角川映画(株)映像事業については正味売却価額により測定し不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に算定し、その他については使用価値により測定し割引率5.61%で算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,260,800	-	-	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,504,002	536,474	228	2,040,248

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得523,700株、関連会社による当社株式の取得12,173株及び単元未満株式の買取請求によるもの601株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	798	31	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,260,800	-	-	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,040,248	74	98	2,040,224

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,611百万円 預入期間が3ヶ月を超える 32百万円 定期預金・定期積立金 998百万円 有価証券勘定 26,577百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,435百万円 預入期間が3ヶ月を超える 2,687百万円 定期預金・定期積立金 21,747百万円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 4,548百万円 固定資産 542百万円 のれん 808百万円 流動負債 1,566百万円 固定負債 578百万円 負ののれん 408百万円 株式の取得価額 3,347百万円 連結子会社の現金及び現金同等物 1,485百万円 みなし取得日までの貸付額 60百万円 差引:取得による支出 1,921百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。						1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び構 築物 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)		建物及び構 築物 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	無形固定資 産その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,734	1,187	703	242	3,867	取得価額相当額	1,472	647	400	165	2,686
減価償却累計額 相当額	387	822	483	186	1,879	減価償却累計額 相当額	405	357	230	128	1,121
減損損失累計額 相当額	215	247	162	4	630	減損損失累計額 相当額	168	236	139	4	549
期末残高相当額	1,131	117	57	50	1,356	期末残高相当額	899	53	30	31	1,015
(2) 未経過リース料期末残高相当額等						(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
421百万円						272百万円					
1年超						1年超					
1,418百万円						1,147百万円					
計						計					
1,839百万円						1,420百万円					
リース資産減損勘定残高						リース資産減損勘定残高					
617百万円						420百万円					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
395百万円						468百万円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
131百万円						197百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
360百万円						217百万円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
55百万円						33百万円					
減損損失						減損損失					
453百万円						-百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料						オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
528百万円						499百万円					
1年超						1年超					
2,531百万円						2,077百万円					
計						計					
3,059百万円						2,577百万円					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、出版事業、映像事業及びクロスメディア事業を行うための運転資金計画及び投資計画を策定しております。長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、各書店との間をつなぐ流通業者に対する営業債権は、当社グループの中で大きな比重を占めており、信用リスクは低いと考えられるものの、債権金額が多額であります。投資有価証券は、主に、発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権について、連結子会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務統括室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない連結子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

社債は、5年満期の転換社債型新株予約権付社債で、株式に転換されない社債部分の償還時の流動性リスクに晒されておりますが、上記のとおりの方法で手元流動性を維持していること等により、そのリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,435	24,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,830	34,830	-
(3) 投資有価証券	8,148	7,852	295
資産計	67,414	67,118	295
(1) 支払手形及び買掛金	18,701	18,701	-
(2) 短期借入金	463	463	-
(3) 未払法人税等	2,732	2,732	-
(4) 新株予約権付社債	11,000	10,969	30
(5) 長期借入金	612	648	35
負債計	33,510	33,516	5
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,457
投資事業組合	64

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式1,336百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,830	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	930	930
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券その他	-	1,000	-	-
合計	59,265	1,000	930	930

4. 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	499	499	0
その他	998	999	0
小計	1,497	1,498	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,965	1,744	220
小計	1,965	1,744	220
合計	3,463	3,243	219

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	889	1,873	983
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	889	1,873	983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,618	5,063	2,554
債券	152	41	111
その他	-	-	-
小計	7,770	5,105	2,665
合計	8,660	6,978	1,681

(注) 1. 2 連結会計年度連続して時価が取得価額の40%以上下落した銘柄についても減損処理をしております。

2. 債券は複合金融商品であり、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額111百万円を複合金融商品評価損(営業外費用)に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,453	898	70

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,812
投資事業組合	101

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	499	-	-	-
その他	998	41	982	982
その他	-	-	-	-
合計	1,497	41	982	982

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,860	1,564	295
小計	1,860	1,564	295
合計	1,860	1,564	295

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,507	1,119	387
債券	169	37	131
その他	-	-	-
小計	1,676	1,157	518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,611	7,012	2,401
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,611	7,012	2,401
合計	6,287	8,170	1,882

(注) 1. 非上場株式3,120百万円及び投資事業組合64百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、154百万円減損処理しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	931	596	9
債券	-	-	-
その他	31	-	-
合計	962	596	9

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	一部の連結子会社が利用している取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
イ ヘッジ会計の方法	金利スワップについては特例処理を適用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	
a ヘッジ手段	金利スワップ取引
b ヘッジ対象	借入金の支払利息
ハ ヘッジ方針	金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利息上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
ニ ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを効果的に相殺するものであり、取引に関する重要なリスクはないと認識しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	474	474	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(総合設立の厚生年金基金制度)に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	117,980	145,958	70,570
年金財政計算上の 給付債務の額	139,370	140,968	86,836
差引額	21,389	4,989	16,266

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月度)

出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
12社加入 3.49%	6社加入 0.58%	1社加入 0.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高 剰余金	15,755	-	7,553
資産評価調整額	5,634	18,756	8,712
	-	13,766	-

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	4,470
(2)年金資産(百万円)	2,144
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,325
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	318
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	2,007

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,027
(1)勤務費用(百万円)	538
(2)利息費用(百万円)	52
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	7
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	58
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	363
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	21

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金(特別損失)152百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.5
(3)期待運用収益率(%)	1.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、掛金拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	98,061	127,937	57,000
年金財政計算上の 給付債務の額	143,218	155,636	90,519
差引額	45,157	27,699	33,518

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月度）

出版厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
12社加入 4.09%	5社加入 0.62%	1社加入 0.27%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

	出版厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高 剰余金	14,798	-	7,083
資産評価調整額	30,359	8,356	26,435
	-	19,342	-

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	4,625
(2)年金資産(百万円)	2,301
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,323
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	137
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	2,460

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	915
(1)勤務費用(百万円)	427
(2)利息費用(百万円)	53
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	18
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	84
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(百万円)	336
(6)臨時に支払った割増退職金(百万円)	31

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、簡便法と原則法との差額による過年度退職給付費用278百万円及び早期退職募集による特別退職金7百万円(どちらも特別損失)を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.3~1.7
(3)期待運用収益率(%)	1.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産(流動) ></p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,257百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,654百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産(固定) ></p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,224百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">11,152百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債(固定) ></p> <table> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,909百万円</p>	たな卸資産評価減	723百万円	賞与引当金	455百万円	未払事業税	179百万円	未払費用	315百万円	繰越欠損金	234百万円	その他の一時差異	348百万円	繰延税金資産(流動)小計	2,257百万円	評価性引当額	603百万円	繰延税金資産(流動)合計	1,654百万円	減損損失	1,760百万円	投資有価証券評価損	1,698百万円	会員権評価損	232百万円	退職給付引当金	817百万円	長期未払金	178百万円	固定資産に係る未実現利益	199百万円	繰越欠損金	5,224百万円	その他の一時差異	277百万円	土地再評価差額	104百万円	その他有価証券評価差額	659百万円	繰延税金資産(固定)小計	11,152百万円	評価性引当額	10,221百万円	繰延税金資産(固定)合計	931百万円	固定資産に係る未実現損失	655百万円	その他有価証券評価差額	21百万円	繰延税金負債(固定)合計	676百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産(流動) ></p> <table> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,314百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産(固定) ></p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,302百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">14,071百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,901百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金負債(固定) ></p> <table> <tr><td>固定資産に係る未実現損失</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,204百万円</p>	たな卸資産評価減	655百万円	賞与引当金	559百万円	未払事業税	213百万円	未払費用	444百万円	その他の一時差異	440百万円	繰延税金資産(流動)小計	2,314百万円	評価性引当額	598百万円	繰延税金資産(流動)合計	1,715百万円	減損損失	1,644百万円	投資有価証券評価損	1,063百万円	会員権評価損	233百万円	退職給付引当金	1,006百万円	長期未払金	322百万円	固定資産に係る未実現利益	202百万円	繰越欠損金	8,302百万円	その他の一時差異	368百万円	土地再評価差額	104百万円	その他有価証券評価差額	821百万円	繰延税金資産(固定)小計	14,071百万円	評価性引当額	12,901百万円	繰延税金資産(固定)合計	1,169百万円	固定資産に係る未実現損失	653百万円	その他の一時差異	26百万円	繰延税金負債(固定)合計	680百万円
たな卸資産評価減	723百万円																																																																																																		
賞与引当金	455百万円																																																																																																		
未払事業税	179百万円																																																																																																		
未払費用	315百万円																																																																																																		
繰越欠損金	234百万円																																																																																																		
その他の一時差異	348百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	2,257百万円																																																																																																		
評価性引当額	603百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	1,654百万円																																																																																																		
減損損失	1,760百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,698百万円																																																																																																		
会員権評価損	232百万円																																																																																																		
退職給付引当金	817百万円																																																																																																		
長期未払金	178百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	199百万円																																																																																																		
繰越欠損金	5,224百万円																																																																																																		
その他の一時差異	277百万円																																																																																																		
土地再評価差額	104百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	659百万円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	11,152百万円																																																																																																		
評価性引当額	10,221百万円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	931百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現損失	655百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	21百万円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	676百万円																																																																																																		
たな卸資産評価減	655百万円																																																																																																		
賞与引当金	559百万円																																																																																																		
未払事業税	213百万円																																																																																																		
未払費用	444百万円																																																																																																		
その他の一時差異	440百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	2,314百万円																																																																																																		
評価性引当額	598百万円																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	1,715百万円																																																																																																		
減損損失	1,644百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,063百万円																																																																																																		
会員権評価損	233百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,006百万円																																																																																																		
長期未払金	322百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	202百万円																																																																																																		
繰越欠損金	8,302百万円																																																																																																		
その他の一時差異	368百万円																																																																																																		
土地再評価差額	104百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額	821百万円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	14,071百万円																																																																																																		
評価性引当額	12,901百万円																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,169百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現損失	653百万円																																																																																																		
その他の一時差異	26百万円																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	680百万円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">304.41%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">38.74%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">17.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">342.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.69%	評価性引当額の増減	304.41%	のれん償却	38.74%	持分法による投資損失	17.90%	その他	5.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	342.81%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.09%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.72%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.09%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09%	評価性引当額の増減	20.72%	のれん償却	1.99%	持分法による投資損失	4.96%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.09%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.69%																																																																																																		
評価性引当額の増減	304.41%																																																																																																		
のれん償却	38.74%																																																																																																		
持分法による投資損失	17.90%																																																																																																		
その他	5.76%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	342.81%																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09%																																																																																																		
評価性引当額の増減	20.72%																																																																																																		
のれん償却	1.99%																																																																																																		
持分法による投資損失	4.96%																																																																																																		
その他	0.36%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.09%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)メディアワークスと(株)アスキーの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)メディアワークスは、平成20年4月1日に出版業を営む連結子会社(株)アスキーを吸収合併し、商号を(株)アスキー・メディアワークスに変更しました。

IT/PC領域での出版ノウハウとエンターテインメント領域での出版ノウハウを合わせることによって、より強力かつ多彩な事業領域を創造し、また、経営の合理化・効率化によって、収益基盤の強化及び新規事業の創造を実現するために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)アスキーの株主である連結子会社(株)メディアリーヴスに対して、合併存続会社が金銭を交付し、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. (株)角川ザテレビジョンと(株)角川クロスメディアの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、平成21年3月1日に出版業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアを吸収合併し、商号を(株)角川マーケティングに変更しました。

クロスメディア事業を再構築し強固な収益構造を確立するために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川クロスメディアの外部株主に対して新株が発行されました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに持分変動利益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

(株)角川クロスメディア株式の取得価額は84百万円で、その全額が普通株式の取得対価であります。取得の対価として、存続会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を(株)角川クロスメディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法により算定し、(株)角川クロスメディア株式1株につき(株)角川ザテレビジョン株式を113.5株の割合となりました。交付株式数は2,075,007株であり、その評価総額は、84百万円であります。

発生したのれんの総額は1百万円と少額なので、当連結会計年度に一括償却しました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,158	33,919	26,266	10,267	141,611	-	141,611
(2) セグメント間の内部売上高	1,073	307	689	2,470	4,541	(4,541)	-
計	72,231	34,226	26,956	12,737	146,152	(4,541)	141,611
営業費用	66,620	35,334	26,979	12,619	141,554	(3,508)	138,045
営業利益又は営業損失()	5,610	1,108	22	118	4,598	(1,032)	3,565
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	44,937	25,781	12,450	5,909	89,079	34,096	123,176
減価償却費	832	697	267	143	1,941	280	2,221
減損損失	-	2,202	50	-	2,253	-	2,253
資本的支出	696	869	523	111	2,201	163	2,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,028百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,476	30,803	23,032	8,611	135,922	-	135,922
(2) セグメント間の内部売上高	1,382	176	385	1,846	3,791	(3,791)	-
計	74,858	30,979	23,417	10,458	139,714	(3,791)	135,922
営業費用	67,155	32,178	23,227	10,665	133,225	(2,467)	130,758
営業利益又は営業損失()	7,703	1,198	189	207	6,488	(1,323)	5,164
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	50,017	23,430	10,173	5,469	89,091	30,161	119,252
減価償却費	694	520	253	155	1,623	332	1,955
減損損失	-	145	-	-	145	-	145
資本的支出	544	292	196	130	1,165	250	1,416

(注) 1. 事業区分の方法

- 事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品及び役務
 - (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
 - (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
 - (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
 - (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,931百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文 化振興財団 理事長	(被所有) 直接 8.1 間接 2.4	不動産の 売却	不動産の 売却	1,436	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主	角川 歴彦	-	-	当社取締役 (財)角川文 化振興財団 理事長	(被所有) 直接 8.1 間接 2.4	助成金の 受取	映画原版の 保全に対する 助成金の 受取	250	流動資産 その他	0
							不動産管理 の受託	不動産管理 料の受取	13	売掛金
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)角川イン ベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理	(被所有) 直接 2.4	不動産の賃 貸借 匿名組合へ の共同出資 役員の兼任	賃借料の 支払	59	流動資産 その他	5
							賃借料の 受取	13	流動負債 その他	1
							匿名組合損 益の精算	35	流動負債 その他	409
	(株)ポルケ	東京都 目黒区	15	映像の制作 ・販売	-	商品・製品 の販売	商品・製品 の販売	98	売掛金	12

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の売却については、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しております。
 - (2) 映画原版の保全に対する助成金については、保全に要する見積金額を記載した助成金申請書を提出して決定されております。
 - (3) 不動産の管理料については、近隣の家賃相場を基に決定しております。
 - (4) 不動産の賃貸借については、近隣相場を基に決定しております。
 - (5) 匿名組合損益については、匿名組合への出資比率により決定しております。
 - (6) 商品・製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)角川イン ベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理	(被所有) 直接 2.4	不動産の賃 貸借 匿名組合へ の共同出資 役員の兼任	賃借料の 支払	59	流動資産 その他	5
							賃借料の 受取	13	流動負債 その他	1
							匿名組合損 益の精算	33	流動負債 その他	375
	(株)ポルケ	東京都 目黒区	15	映像の制作 ・販売	-	商品・製品 の販売	商品・製品 の販売	65	売掛金	12

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については、近隣相場を基に決定しております。
 - (2) 匿名組合損益については、匿名組合への出資比率により決定しております。
 - (3) 商品・製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,649円 6銭	2,645円 78銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	203円 94銭	56円 68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	54円 58銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,205	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,205	1,429
期中平均株式数(株)	普通株式 25,525,934	普通株式 25,220,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	31
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(31)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(0)
普通株式増加数(株)	-	1,545,056
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,545,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成21年4月7日に、株式会社中経出版の発行済株式の100%を取得いたしました。</p> <p>この結果、同社及び同社子会社3社は、当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の相手の名称 株式会社中経出版の全株主(10者)</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社中経出版</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>出版業</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資本金40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、いずれも出版業を営む同社子会社3社の名称及び規模は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社楽書館 資本金10百万円 ・ 株式会社新人物往来社 資本金20百万円 ・ 株式会社荒地出版社 資本金10百万円 <p>3. 株式取得の目的</p> <p>同社及び同社子会社が主力とするビジネス書、実用書、学習参考書、歴史小説関連は、当社グループが手薄にする分野であり、グループのコンテンツ充実が実現できる。</p> <p>同社グループは、財務体質に優れ、高い収益率を保ち、当社連結業績への貢献が期待できる。</p> <p>出版ノウハウの共有、コンテンツの交流・活用、スケールメリットによる資材調達力・営業力の強化等、各種シナジー効果が期待できる。</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>5. 取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,568百万円(付随費用含む)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p>	名称	株式会社中経出版	事業内容	出版業	規模	資本金40百万円	取得価額	2,568百万円(付随費用含む)	取得後の持分比率	100%	
名称	株式会社中経出版										
事業内容	出版業										
規模	資本金40百万円										
取得価額	2,568百万円(付随費用含む)										
取得後の持分比率	100%										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年6月18日	11,400 (11,400)	-	年0.0	なし	平成21年6月18日
当社	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成21年12月18日	-	11,000 (-)	年1.0	なし	平成26年12月18日

(注) 1. 括弧内の金額は、1年以内の償還予定額であり内数であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期	2014年満期
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	4,760.20	2,802.00
発行価額の総額(百万円)	11,400	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	11,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,150	398	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	259	64	4.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	939	612	5.02	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	34	-	平成23年～27年
合計	5,381	1,133	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	539	52	18	2
リース債務	16	10	5	2

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（極度金額100億円）を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。この契約には、連結・単体ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	30,596	32,851	35,566	36,908
税金等調整前四半期純利益 （百万円）	975	1,027	524	2,615
四半期純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	231	364	540	1,374
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（ ） （円）	9.16	14.44	21.43	54.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997	12,224
売掛金	193	89
有価証券	1,497	-
貯蔵品	1	1
前払費用	12	12
短期貸付金	₃ 12,519	₃ 7,684
その他	524	585
貸倒引当金	-	69
流動資産合計	25,745	20,528
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	4,834	4,836
減価償却累計額	2,978	3,076
建物(純額)	1,855	1,760
構築物		
構築物	141	141
減価償却累計額	108	111
構築物(純額)	33	30
車両運搬具		
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	14	14
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,350	1,366
減価償却累計額	569	659
工具、器具及び備品(純額)	781	707
土地	₂ 4,934	₂ 4,934
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,607	7,434
無形固定資産		
ソフトウェア	896	848
その他	39	39
無形固定資産合計	935	887
投資その他の資産		
投資有価証券	9,248	8,920
関係会社株式	₁ 41,444	₁ 49,456
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	-	475
長期前払費用	0	0
長期預金	3,700	1,500
保険積立金	3,027	2,051
その他	390	390
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	57,696	62,678
固定資産合計	66,239	71,000
資産合計	91,985	91,529

	第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,021	-
1年内償還予定の社債	11,400	-
未払金	77	115
未払費用	222	159
未払法人税等	26	33
前受金	15	15
預り金	3 13,673	3 18,191
賞与引当金	32	35
その他	62	6
流動負債合計	29,530	18,556
固定負債		
新株予約権付社債	-	11,000
退職給付引当金	75	84
その他	304	266
固定負債合計	379	11,351
負債合計	29,910	29,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金	27,375	27,375
資本剰余金合計	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,040	15,983
利益剰余金合計	16,608	16,550
自己株式	5,853	5,853
株主資本合計	64,459	64,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	2,007
土地再評価差額金	2 773	2 773
評価・換算差額等合計	2,385	2,780
純資産合計	62,074	61,621
負債純資産合計	91,985	91,529

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	5 4,496	5 3,960
営業費用	1 3,214	1 3,014
営業利益	1,281	946
営業外収益		
受取利息	48	24
有価証券利息	100	30
受取配当金	204	185
投資事業組合運用益	44	-
複合金融商品評価益	-	144
受取保険金	127	102
その他	10	12
営業外収益合計	535	499
営業外費用		
支払利息	46	57
社債利息	-	31
複合金融商品評価損	111	-
貸与資産費用	8	-
支払手数料	78	26
その他	-	11
営業外費用合計	244	125
経常利益	1,572	1,320
特別利益		
固定資産売却益	2 506	-
投資有価証券売却益	898	529
特別利益合計	1,404	529
特別損失		
固定資産売却損	3 88	-
固定資産除却損	4 0	4 3
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	3,938	72
関係会社株式評価損	8,695	1,056
特別損失合計	12,722	1,142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,745	706
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等合計	3	7
当期純利益又は当期純損失()	9,749	699

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,330	26,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,330	26,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,375	27,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,375	27,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	567	567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,918	16,040
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	9,749	699
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
当期変動額合計	10,877	57
当期末残高	16,040	15,983
利益剰余金合計		
前期末残高	27,485	16,608
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	9,749	699
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
当期変動額合計	10,877	57
当期末残高	16,608	16,550
自己株式		
前期末残高	4,779	5,853
当期変動額		
自己株式の取得	1,075	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,074	0
当期末残高	5,853	5,853

	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	76,411	64,459
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	9,749	699
自己株式の取得	1,075	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
当期変動額合計	11,951	57
当期末残高	64,459	64,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	1,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,845	395
当期変動額合計	1,845	395
当期末残高	1,611	2,007
土地再評価差額金		
前期末残高	1,102	773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	-
当期変動額合計	329	-
当期末残高	773	773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	869	2,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,516	395
当期変動額合計	1,516	395
当期末残高	2,385	2,780
純資産合計		
前期末残高	75,542	62,074
当期変動額		
剰余金の配当	798	756
当期純利益又は当期純損失()	9,749	699
自己株式の取得	1,075	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	329	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,516	395
当期変動額合計	13,467	452
当期末残高	62,074	61,621

【重要な会計方針】

項目	第55期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第56期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額は営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

項目	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が当期より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は3百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業費用の内訳科目として「賃貸原価」(前期870百万円)と「販売費及び一般管理費」(前期2,758百万円)を表示しておりましたが、当社は純粹持株会社であり売上総利益がないため、当期より内訳科目を表示していません。</p> <p>2. 前期において営業外費用の「自己株式取得費用」として掲記されていたものは、当期より営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の営業外費用「支払手数料」に含まれている自己株式取得費用の金額は、7百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損益」(当期は運用損5百万円)及び「貸与資産費用」(当期5百万円)は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)
<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 660百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 12,519百万円 預り金 13,653百万円</p>	<p>1 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 関係会社株式 2,530百万円</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 159百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期貸付金 7,684百万円 預り金 18,156百万円</p>

(損益計算書関係)

第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 営業費用の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 368百万円 給与手当 509百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 48百万円 業務委託料 289百万円 支払手数料 222百万円 修繕費 331百万円 減価償却費 591百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 506百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 88百万円 構築物 0百万円 計 88百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円</p> <p>5 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、4,496百万円あります。</p>	<p>1 営業費用の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 317百万円 給与手当 495百万円 賞与引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 43百万円 業務委託料 322百万円 支払手数料 180百万円 修繕費 347百万円 減価償却費 463百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品0百万円並びにソフトウェア3百万円であります。</p> <p>5 関係会社取引 関係会社に対する営業収益が、3,960百万円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第54期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	第55期末株式数 (株)
普通株式	1,503,861	524,301	228	2,027,934

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得523,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの601株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	第55期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	第56期末株式数 (株)
普通株式	2,027,934	74	98	2,027,910

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券関係)

第55期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,268百万円、関連会社株式187百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成21年3月31日)	第56期 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産(流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産(固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,722百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,151百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	13百万円	未払事業税	7百万円	その他の一時差異	3百万円	繰延税金資産(流動)小計	23百万円	評価性引当額	23百万円	繰延税金資産(流動)合計	-百万円	退職給付引当金	30百万円	投資評価引当金	1,029百万円	投資有価証券評価損	1,604百万円	関係会社株式	4,722百万円	会員権評価損	229百万円	長期未払金	123百万円	繰越欠損金	403百万円	その他の一時差異	35百万円	土地再評価差額	314百万円	その他有価証券評価差額	655百万円	繰延税金資産(固定)小計	9,151百万円	評価性引当額	9,151百万円	繰延税金資産(固定)合計	-百万円	繰延税金資産の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産(流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>< 繰延税金資産(固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>その他の一時差異</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,831百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28百万円	賞与引当金	14百万円	未払事業税	5百万円	その他の一時差異	3百万円	繰延税金資産(流動)小計	51百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産(流動)合計	-百万円	退職給付引当金	34百万円	投資評価引当金	1,029百万円	投資有価証券評価損	943百万円	関係会社株式	5,151百万円	会員権評価損	229百万円	長期未払金	108百万円	繰越欠損金	1,162百万円	その他の一時差異	40百万円	土地再評価差額	314百万円	その他有価証券評価差額	816百万円	繰延税金資産(固定)小計	9,831百万円	評価性引当額	9,831百万円	繰延税金資産(固定)合計	-百万円	繰延税金資産の純額	-百万円
賞与引当金	13百万円																																																																																		
未払事業税	7百万円																																																																																		
その他の一時差異	3百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	23百万円																																																																																		
評価性引当額	23百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-百万円																																																																																		
退職給付引当金	30百万円																																																																																		
投資評価引当金	1,029百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	1,604百万円																																																																																		
関係会社株式	4,722百万円																																																																																		
会員権評価損	229百万円																																																																																		
長期未払金	123百万円																																																																																		
繰越欠損金	403百万円																																																																																		
その他の一時差異	35百万円																																																																																		
土地再評価差額	314百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額	655百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	9,151百万円																																																																																		
評価性引当額	9,151百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	-百万円																																																																																		
貸倒引当金	28百万円																																																																																		
賞与引当金	14百万円																																																																																		
未払事業税	5百万円																																																																																		
その他の一時差異	3百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	51百万円																																																																																		
評価性引当額	51百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	-百万円																																																																																		
退職給付引当金	34百万円																																																																																		
投資評価引当金	1,029百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	943百万円																																																																																		
関係会社株式	5,151百万円																																																																																		
会員権評価損	229百万円																																																																																		
長期未払金	108百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,162百万円																																																																																		
その他の一時差異	40百万円																																																																																		
土地再評価差額	314百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額	816百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	9,831百万円																																																																																		
評価性引当額	9,831百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	-百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	-百万円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">50.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	受取配当金	9.52%	評価性引当額等の増減	50.09%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.04%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">119.77%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の増減</td><td style="text-align: right;">79.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	受取配当金	119.77%	評価性引当額等の増減	79.51%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.06%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																																																		
受取配当金	9.52%																																																																																		
評価性引当額等の増減	50.09%																																																																																		
その他	0.05%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.04%																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%																																																																																		
受取配当金	119.77%																																																																																		
評価性引当額等の増減	79.51%																																																																																		
その他	0.99%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.06%																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,460円7銭	2,442円12銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	381円86銭	27円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	27円25銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,749	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	9,749	699
期中平均株式数(株)	普通株式 25,531,036	普通株式 25,232,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	426,481
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(426,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額11,000百万円)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第55期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第56期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年4月7日に、株式会社中経出版の発行済株式の100%を取得いたしました。 詳細は、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表[注記事項](重要な後発事象)」をご参照ください。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社バンダイナムコホールディングス	2,853,800	2,599
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870
		大日本印刷株式会社	497,025	627
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株	500,000	500
		王子製紙株式会社	1,061,676	435
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	423
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	852,800	388
		株式会社日本製紙グループ本社	156,222	375
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	275
		クオタム・エンターテイメント株式会社	5,000	262
		その他43銘柄	5,933,089	1,929
計		11,992,412	8,687	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	OMEGA 48 5Y-B FR 債務担保証券	1,000	169
		小計	1,000	169
計		1,000	169	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資 2 銘柄	5	64
		計	5	64

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,834	2	-	4,836	3,076	97	1,760
構築物	141	-	-	141	111	3	30
車両運搬具	16	-	-	16	14	0	1
工具、器具及び備品	1,350	16	0	1,366	659	90	707
土地	4,934	-	-	4,934	-	-	4,934
建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0
計	11,277	19	0	11,296	3,861	191	7,434
無形固定資産							
ソフトウェア	1,751	233	11	1,972	1,124	277	848
その他	39	-	-	39	-	-	39
計	1,790	233	11	2,011	1,124	277	887
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	69	-	-	195
投資評価引当金	2,530	-	-	-	2,530
賞与引当金	32	35	32	-	35

(注) 投資評価引当金は、「関係会社株式」より控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	12,203
別段預金	20
振替貯金	0
小計	12,224
合計	12,224

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角川書店	32
角川映画(株)	15
(株)角川マーケティング	13
(株)アスキー・メディアワークス	11
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	3
その他	13
合計	89

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
193	1,493	1,597	89	94.7	34.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	1
合計	1

4) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
角川映画(株)	3,839
角川シネプレックス(株)	1,297
(株)角川メディアマネジメント	943
(株)角川グループパブリッシング	888
グロービジョン(株)	230
その他	484
合計	7,684

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)メディアリーヴス	10,291
(株)角川メディアマネジメント	8,722
KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC.	8,392
角川映画(株)	7,403
(株)角川グループパブリッシング	4,149
その他	10,497
合計	49,456

(注) は優先株式3,675百万円を合算した金額であります。

負債の部

1) 預り金

区分	金額(百万円)
(株)角川マーケティング	4,904
(株)エンターブレイン	3,263
(株)角川書店	2,679
(株)アスキー・メディアワークス	2,274
(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ	1,368
その他	3,700
合計	18,191

2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債11,000百万円については、「1 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の当社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の商品対象リストから株主が選択した商品を贈呈する。 これに加えて、1年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)に対し、グループ会社の雑誌対象リストから株主が選択した雑誌を半年分贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)内部統制報告書

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度(第55期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第56期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

第56期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成21年12月2日関東財務局長に提出

平成21年12月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成21年12月4日関東財務局長に提出

平成21年12月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社角川グループホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社角川グループホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 徳田 省三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社角川グループホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社角川グループホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社角川グループホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。